

県内経済概況

2025年2月

2025年3月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向													基調判断	
		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】 ●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	☁/☔	☁/☔
個人消費		×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資		×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	☀/☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲	☁/☔	☁/☔
公共投資		●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●	☁	☀/☁
雇用情勢		▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 175.0	▲ 200.0	▲ 212.5	▲ 212.5	▲ 175.0	▲ 150.0	▲ 150.0	▲ 125.0	▲ 118.8	▲ 100.0	▲ 75.0	▲ 41.7		—	
同上(一致指数)		▲ 91.7	▲ 141.7	▲ 175.0	▲ 191.7	▲ 158.3	▲ 125.0	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 91.7	▲ 75.0	▲ 75.0		—	
同上(運行指数)		▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 110.0	▲ 120.0	▲ 150.0	▲ 160.0	▲ 170.0	▲ 170.0	▲ 220.0	▲ 230.0	▲ 220.0	▲ 170.0		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	▲	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	×	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	×	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	▲
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べプラスチック製品やウエイトの高い化学などが上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械が低下したため、全体では2か月連続の低下となった。ただし、生産用機械は前々月や前月に引き続き極めて高水準を維持している。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、ウエイトの高い飲食料品が5か月連続で増加したものの、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したため、全店ベースでは2か月連続で減少している。ホームセンターは2か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから40か月連続かつ大幅増加しているをはじめ、家電大型専門店が4か月ぶりに僅かながら増加し、コンビニエンスストアも3か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は2か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、前年に一部メーカーによる認証不正問題による落ち込みがみられた自動車の販売状況は、軽乗用車の販売台数が6か月ぶりに大幅増加し、乗用車の新車登録台数も2か月ぶりに大幅増加したため、3車種合計は3か月ぶりの大幅増加となった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月ぶりに大幅減少、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに僅かながら増加、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅低下、有効求人倍率は前月から横ばい、就業地別の有効求人倍率も前月から横ばいとなった。また、常用雇用指数は27か月連続で上昇、製造業の所定外労働時間指数も2か月ぶりに上昇した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が高水準を維持しつつも前月からは低下したことなどから、全体では2か月連続の低下となったが、基調としては一進一退の動きが続いている。需要面では、小売業6業態計の売上高が2か月連続の増加となったが、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。投資需要では、民間設備投資が2か月ぶりに大幅減少したものの、住宅投資が3か月ぶりに僅かながら増加し、公共投資も2か月連続で大幅増加している。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

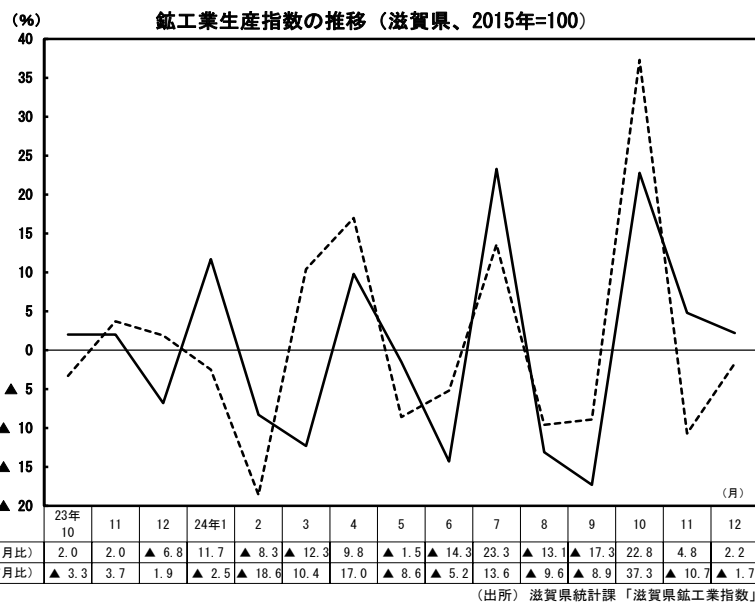
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、裾野が広い自動車生産の回復などにより緩やかに持ち直していくとみられる。個人消費については、購入頻度の高い食料品やエネルギーなどの価格が高騰している影響で家計の低価格志向が強まっているものの、賃金の上昇傾向が続き所得環境が改善すれば、徐々に持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

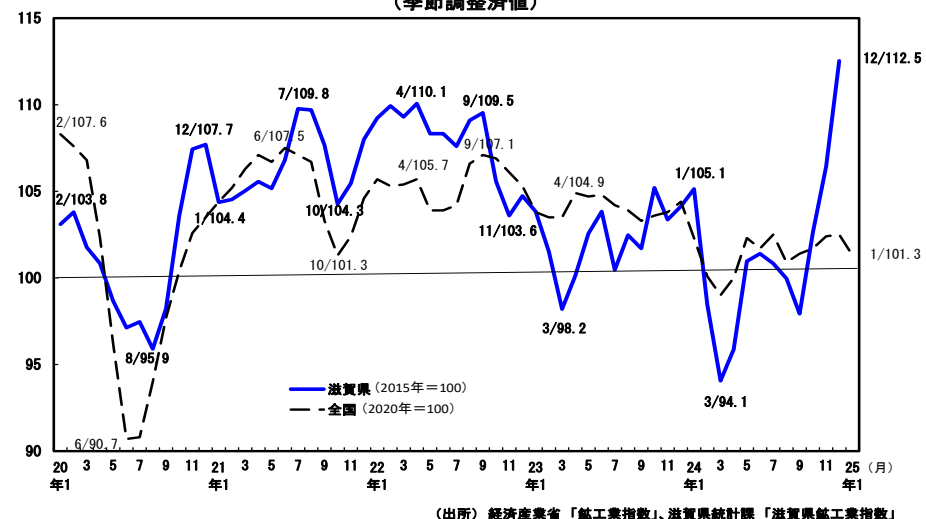
したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、トランプ米政権による関税強化などの通商政策により、世界経済の不確実性が強まっていることに注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で低下

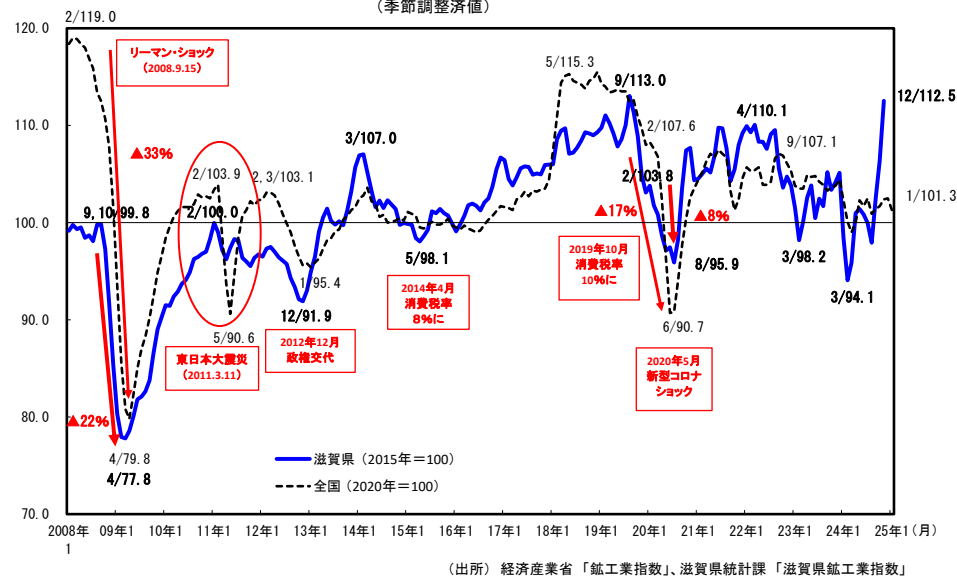
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年12月）は109.1、前年同月比+2.2%となり、3か月連続で上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は107.0、前月比▲1.7%で、2か月連続で低下したが、季調済指数の3か月移動平均値（24年12月）は112.5、前月比+5.7%と、10月の単月が大幅なプラスであったため、3か月連続で上昇している。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（271.6）、「化学」（149.3）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（35.7）、「窯業・土石製品」（62.2）、「金属製品」（63.3）など。なお「生産用機械」は前月から低下したものの、10月（428.9）、11月（298.7）に引き続き、高水準を維持している。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「プラスチック製品」（前月比+3.2%、プラスチック製日用雑貨・容器類）や「化学」（同+2.0%、化粧品）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲9.1%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「汎用・業務用機械」（同▲5.8%、運搬装置）などとなっている。



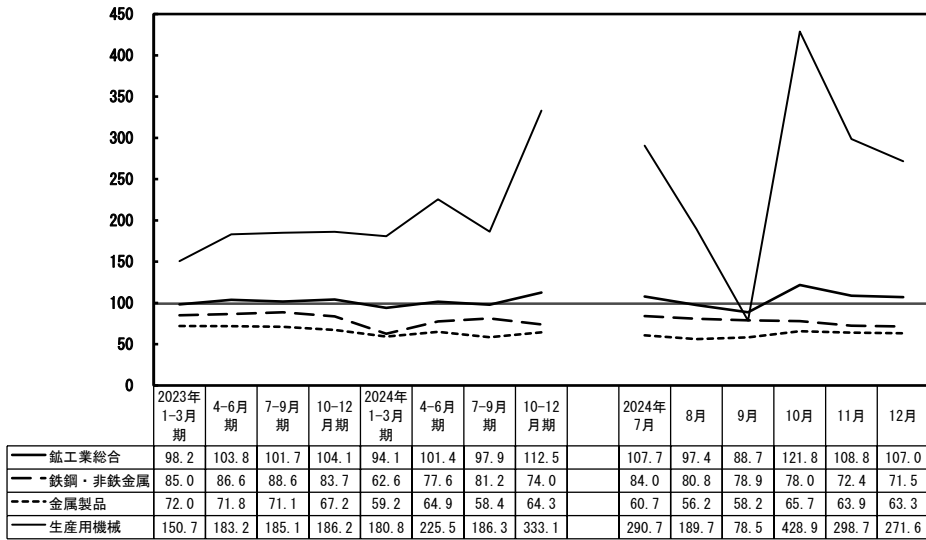
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)



鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)

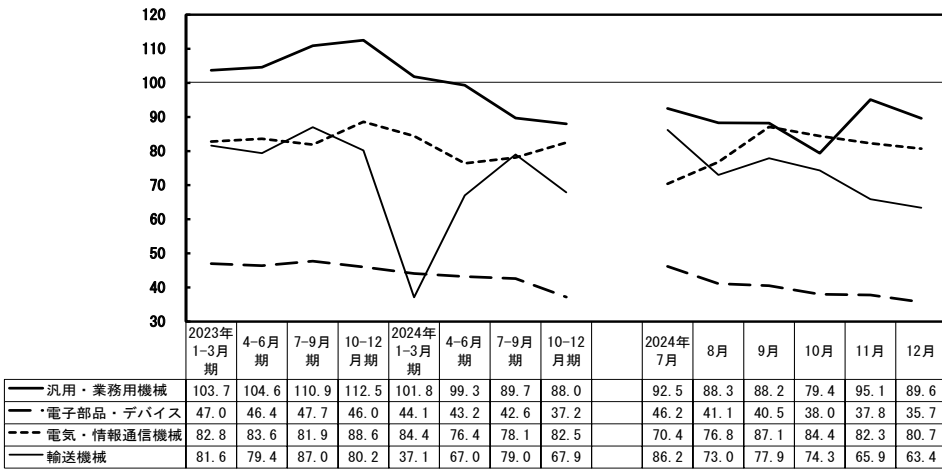


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



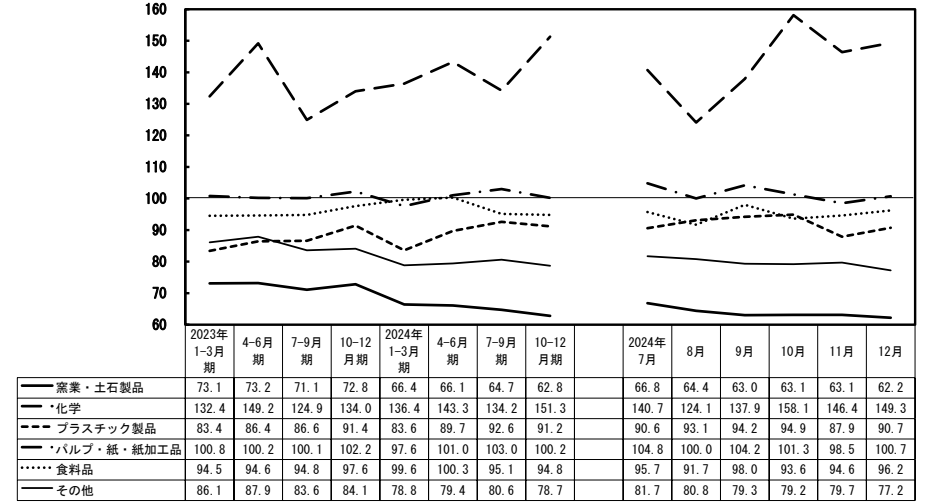
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



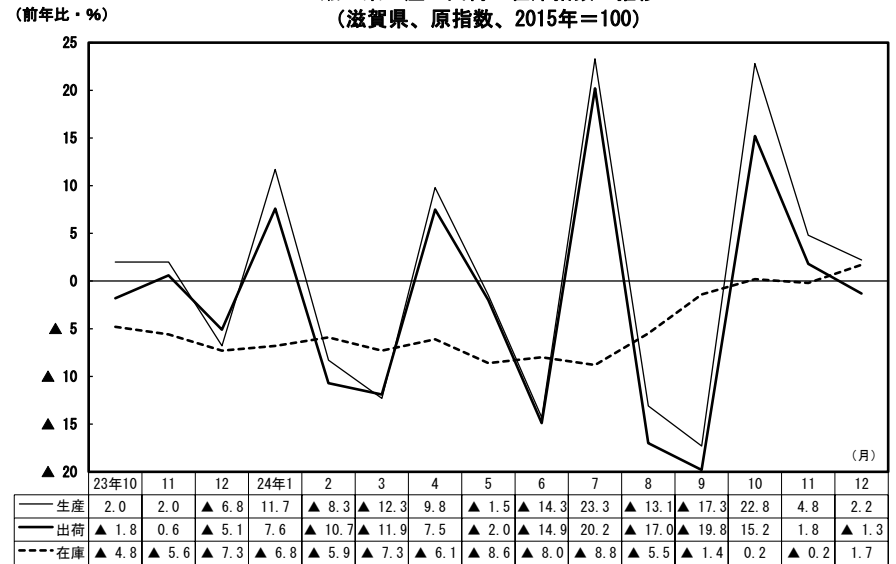
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

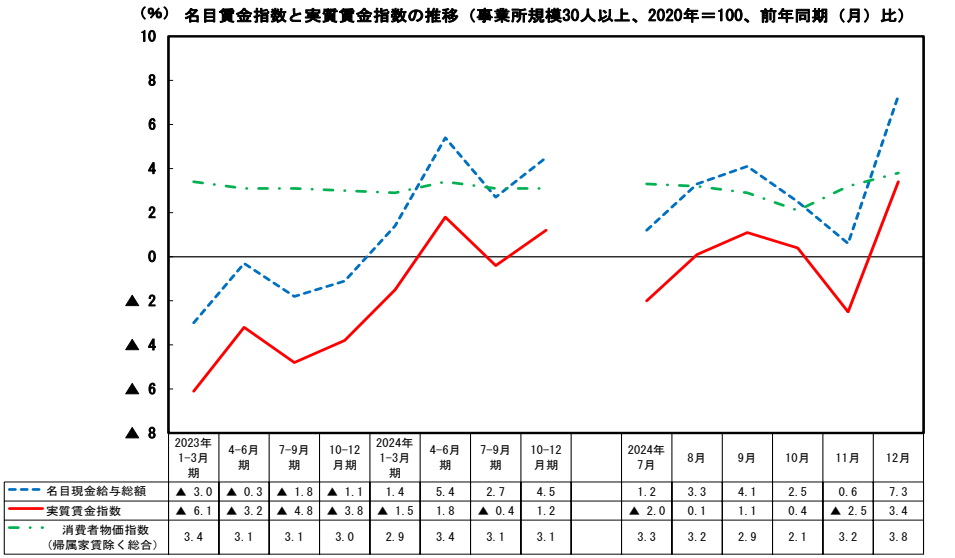
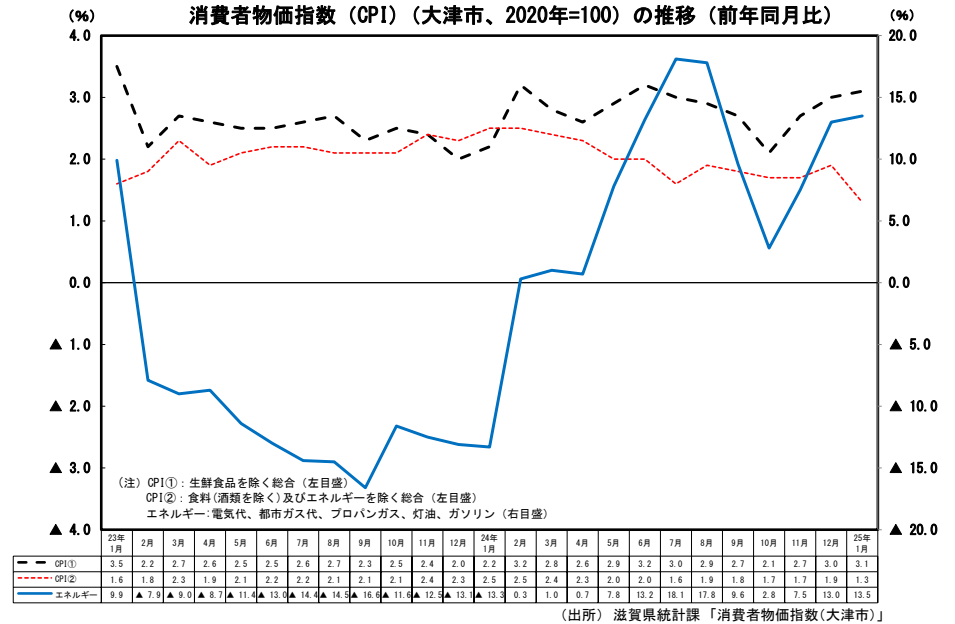
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）



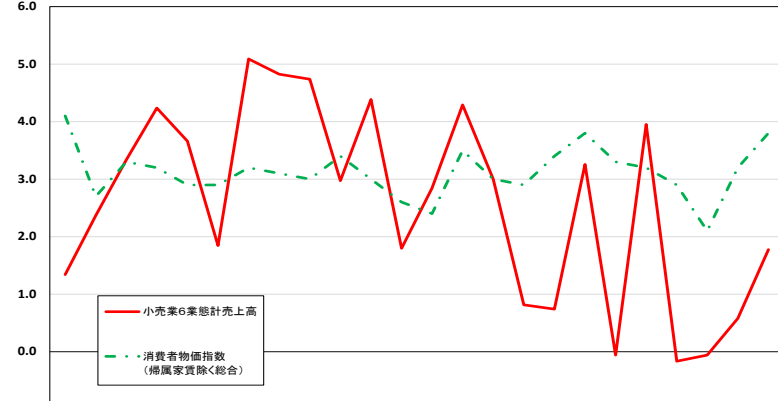
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は2か月連続で増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年1月）は108.5、前年同月比＋3.1%、前月比＋0.4%となった。前年同月比は39か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「電気代」（前年同月比＋21.6%）、「穀類」（同＋16.7%）、「菓子類」（同＋11.9%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（24年12月）は5か月連続で大幅増加（同＋35.4%）、「家計消費支出（同）」は2か月連続で増加（同＋5.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（12月）は199.4、同＋7.3%と11か月連続で上昇、「実質賃金指数」は181.1、同＋3.4%で、2か月ぶりに上昇した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（12月）は、24,778百万円、同▲0.6%と2か月連続で減少した。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲8.8%）が4か月連続で減少、「家庭用品」（同▲11.2%）が3か月連続かつ大幅減少、「身の回り品」（同▲12.5%）が6か月連続かつ大幅減少、「家電機器」（同▲8.5%）が3か月連続で減少と、ほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋1.3%）が5か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋2.8%）は22か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「ホームセンター」（12月/68店舗）が3,781百万円、同▲0.6%と、2か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」（同/258店舗、前年差▲1店舗）が10,693百万円、同＋10.3%と、家計の低価格志向の強まりなどから40か月連続かつ大幅増加し、「家電大型専門店」（同/41店舗）が4,507百万円、同＋0.3%と、4か月ぶりに僅かながら増加した。また、「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は10,399百万円、同＋1.1%となり、3か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（12月）は54,158百万円、同＋1.8%と、2か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、12月、前年同月比＋3.8%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.7%（12月）となり、30か月連続で増加している。



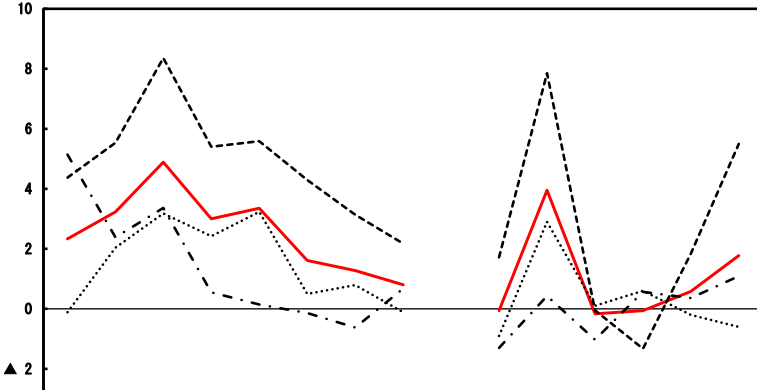
物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売業6業態計売上高	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8	4.3	3.0	0.8	0.7	3.3	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8
消費者物価指数(帰属家賃除く総合)	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9	3.2	3.1	3.0	3.0	2.6	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8	3.3	3.2	2.9	2.1	3.2	3.8	

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

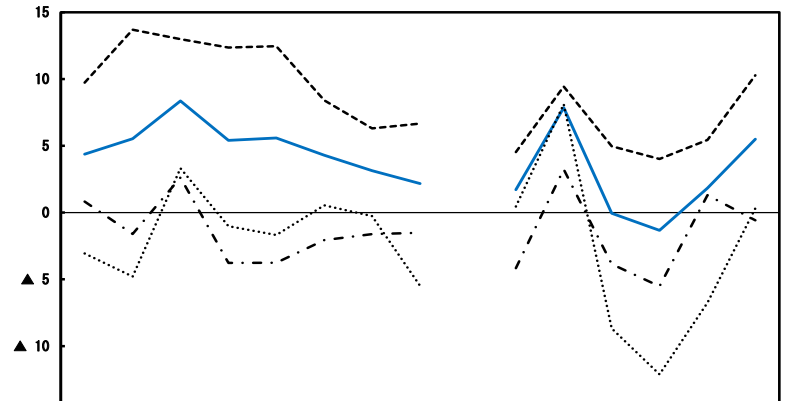


(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年7月	8月	9月	10月	11月	12月
小売業6業態計売上高	2.3	3.2	4.9	3.0	3.3	1.6	1.3	0.8	▲0.1	4.0	▲0.2	▲0.1	0.6	1.8
百貨店・スーパー(全店)	▲0.1	2.0	3.2	2.4	3.2	0.5	0.8	▲0.1	▲0.9	2.9	0.1	0.6	▲0.2	▲0.6
大型専門店計	4.4	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	1.7	7.9	▲0.1	▲1.3	1.8	5.5
コンビニエンスストア	5.1	2.4	3.4	0.6	0.1	▲0.1	▲0.6	0.7	▲1.3	0.4	▲1.0	0.6	0.4	1.1

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

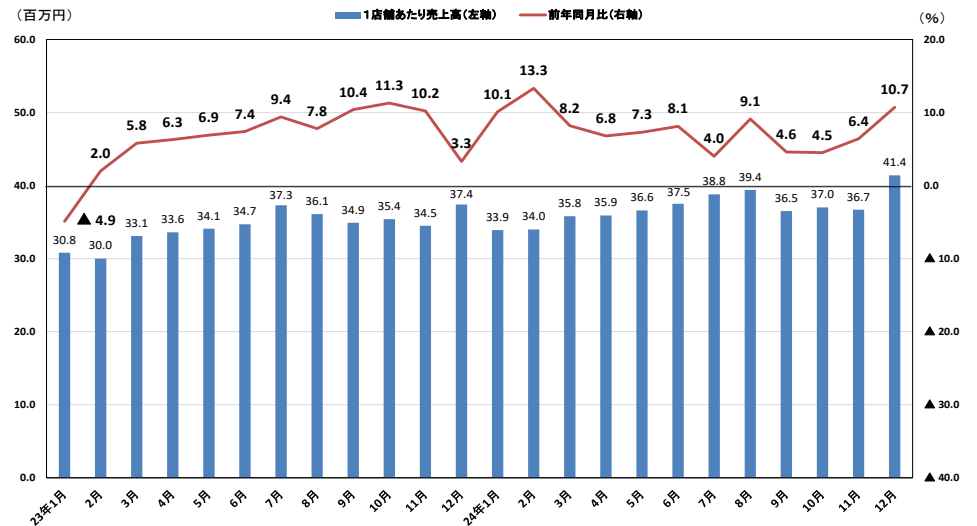
大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



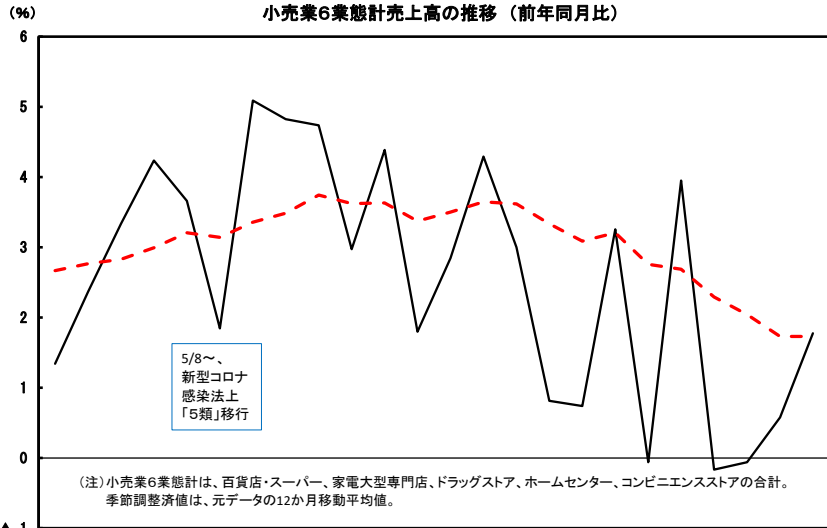
	2023年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型専門店計	4.4	5.5	8.4	5.4	5.6	4.3	3.1	2.2	1.7	7.9	▲0.1	▲1.3	1.8	5.5
家電大型専門店販売額	▲3.1	▲4.8	3.3	▲1.0	▲1.7	0.5	▲0.3	▲5.5	0.5	8.1	▲8.7	▲12.1	▲6.7	0.3
ドラッグストア販売額	9.7	13.7	13.0	12.4	12.5	8.4	6.3	6.7	4.5	9.4	5.0	4.0	5.4	10.3
ホームセンター販売額	0.8	▲1.6	2.6	▲3.8	▲3.8	▲2.1	▲1.6	▲1.5	▲4.2	3.2	▲3.9	▲5.5	1.3	▲0.6

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



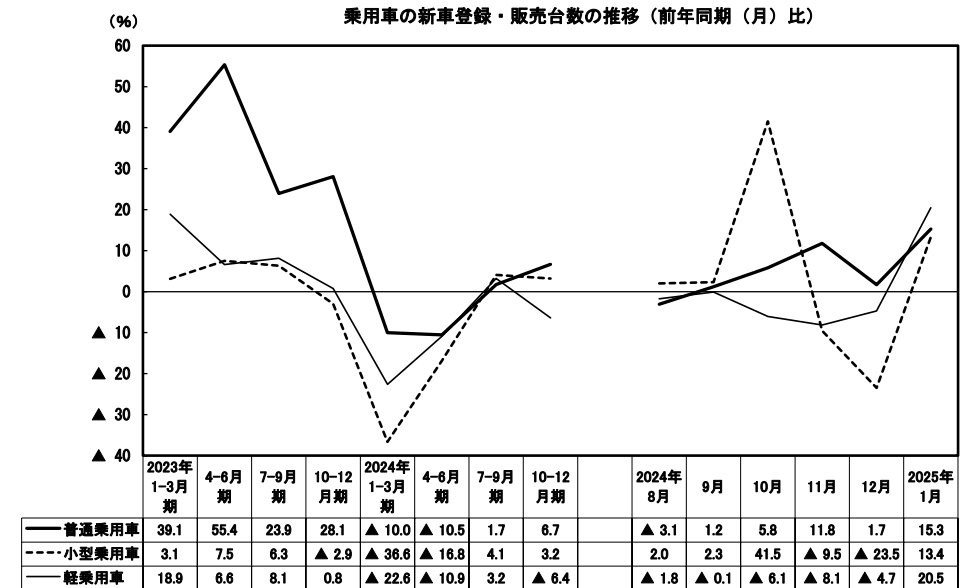
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



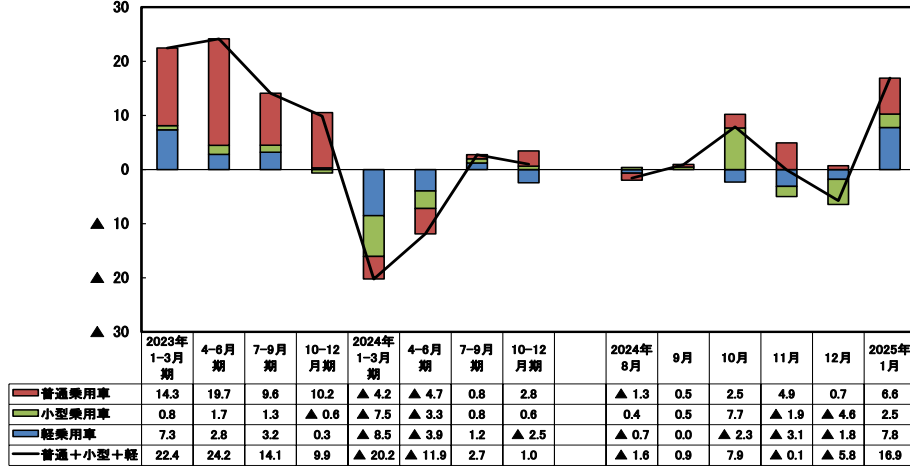
	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
原数値	1.3	2.4	3.3	4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7	3.0	4.4	1.8	2.8
季節調整済値	2.7	2.8	2.8	3.0	3.2	3.1	3.4	3.5	3.7	3.6	3.6	3.4	3.5

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年1月）については、「普通乗用車（3ナンバー車）」が5か月連続かつ大幅増加し（1,983台、前年同月比+15.3%）、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が3か月ぶりに大幅増加したため（839台、同+13.4%）、2車種合計では2か月ぶりに大幅増加した（2,822台、同+14.7%）。また、「軽乗用車」の販売台数も6か月ぶりに大幅増加した（1,813台、同+20.5%）。これらの結果、3車種の合計は3か月ぶりの大幅増加となった（4,635台、同+16.9%）。ただし、前年同月是一部メーカーの認証不正問題の影響から自動車販売が大きく落ち込んだ時期であり、23年1月比では▲2.9%となっている。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値（1月）をみると、9か月連続でマイナスとなっている（同▲5.3%）。
- 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、1月の販売台数は1,817台となり、2か月ぶりに大幅増加した（同+17.6%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は64.2%となった。
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

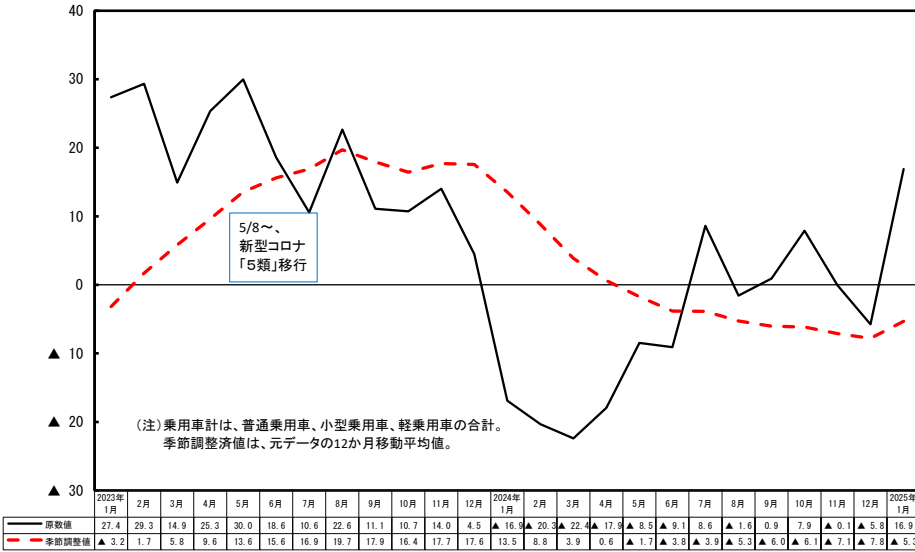


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



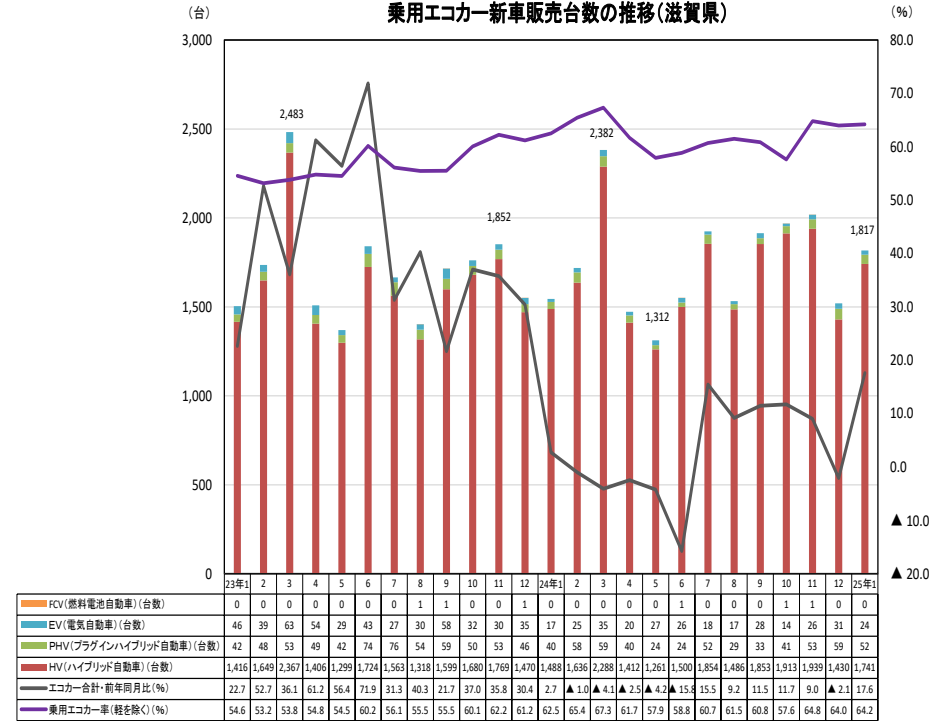
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)

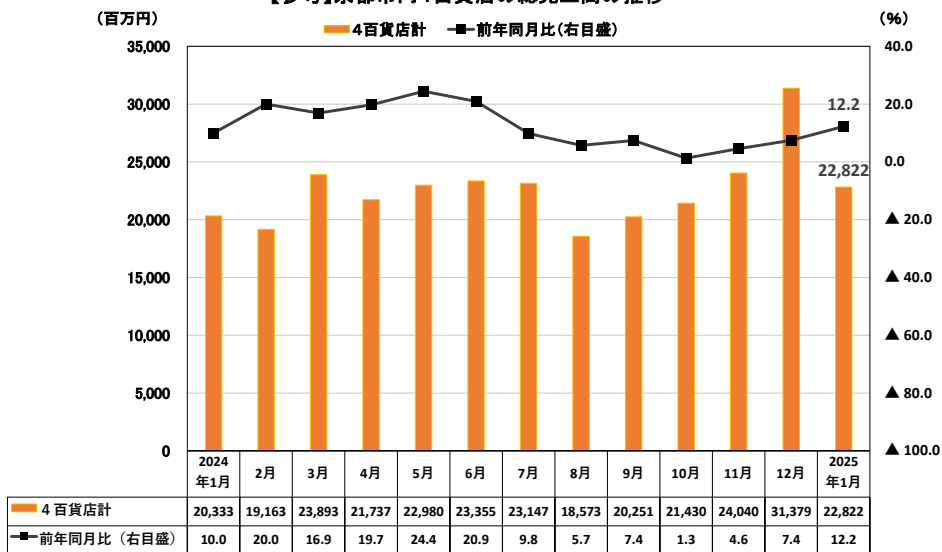


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 25年1月の京都市内4百貨店の総売上高は22,822百万円、前年同月比+12.2%となり、40か月連続で前年同月を上回っている。中国人観光客が多くなる春節が昨年より早い1月下旬に始まったこともあり、免税売上高が各店舗で8～9割増となった。一方、国内客は富裕層向けの外商販売を除き振るわなかった。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

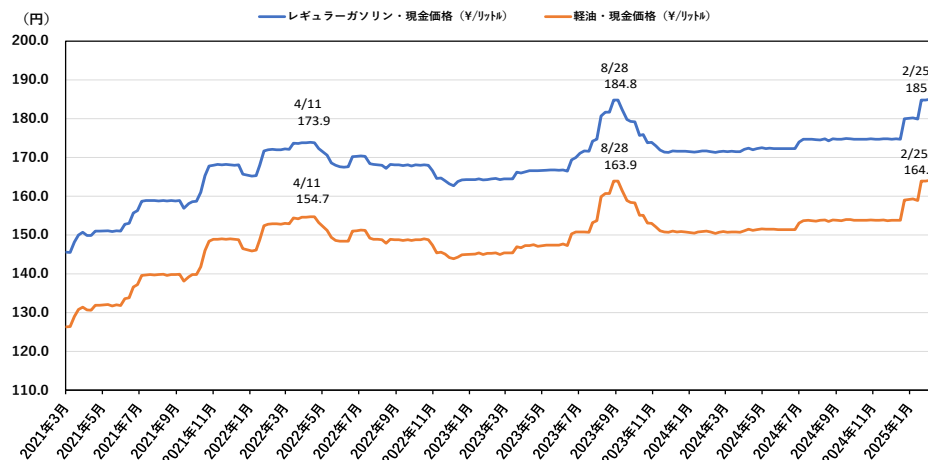


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

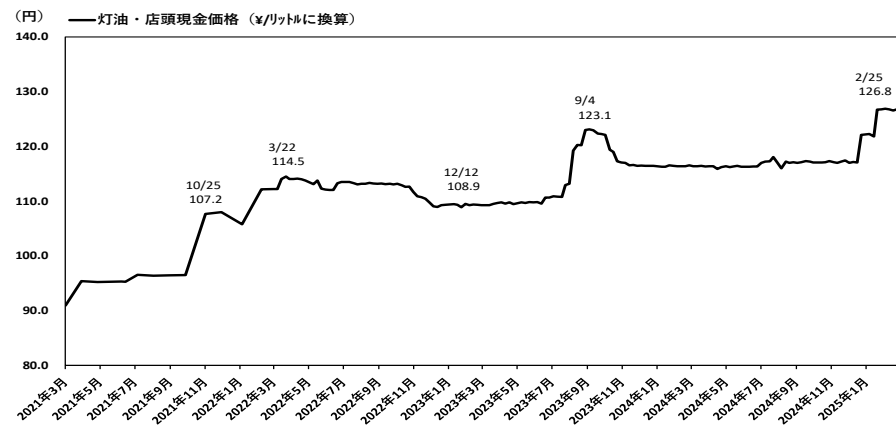
- 2月25日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、185.0円/ℓとなり、2月3日以降4週連続で同一価格となっている。

石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

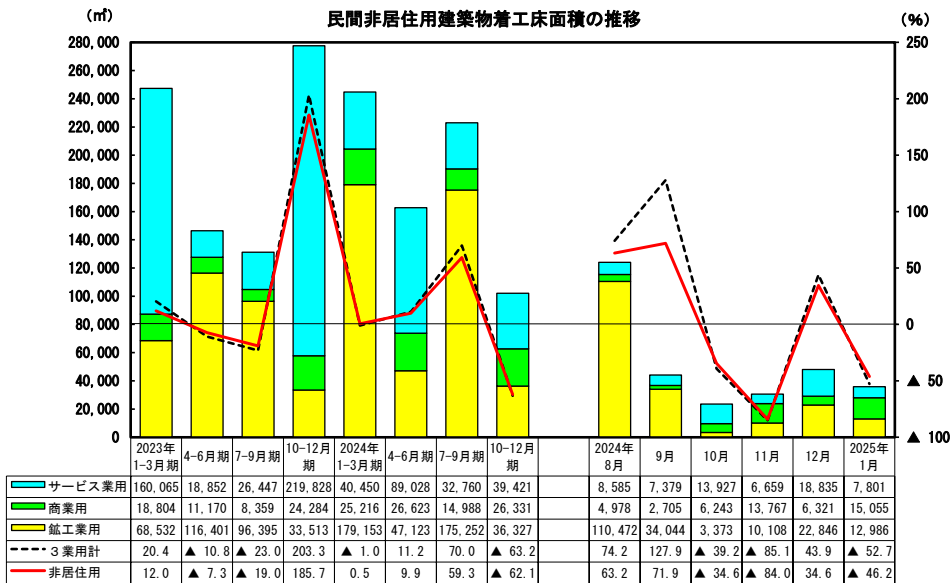
石油製品小売市況の推移 (滋賀県) ②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅減少

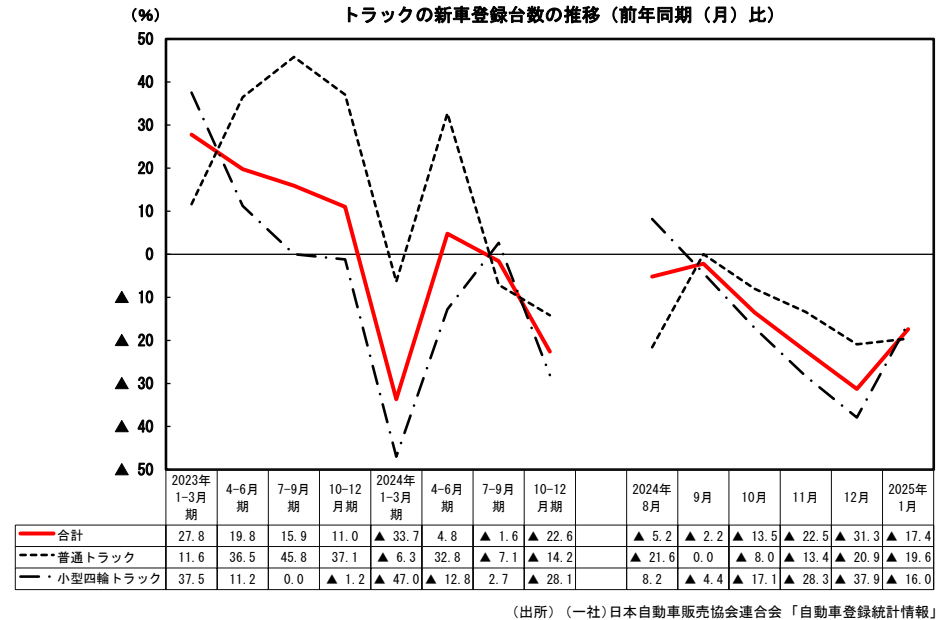
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(25年1月)は43,104㎡、前年同月比▲46.2%となり、2か月ぶりに大幅減少した。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(12,986㎡、同▲76.1%)は3か月ぶりに大幅減少、「商業用」(15,055㎡、同+186.6%、うち大津市9,341㎡)は3か月連続で大幅増加、「サービス業用」(7,801㎡、同▲51.4%)は2か月ぶりに大幅減少した。これらの結果、3業用計(35,842㎡、同▲52.7%)は2か月ぶりの大幅減少となった。



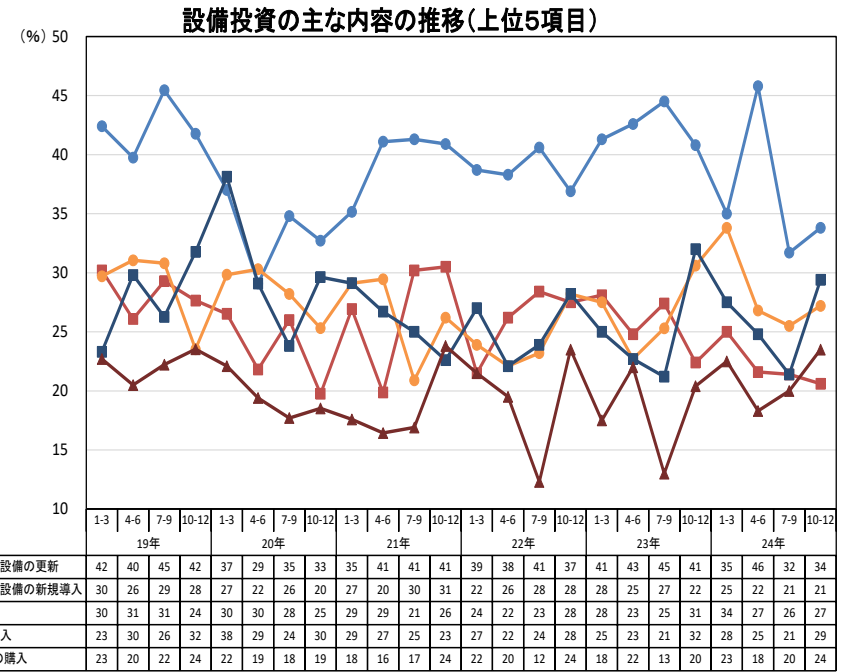
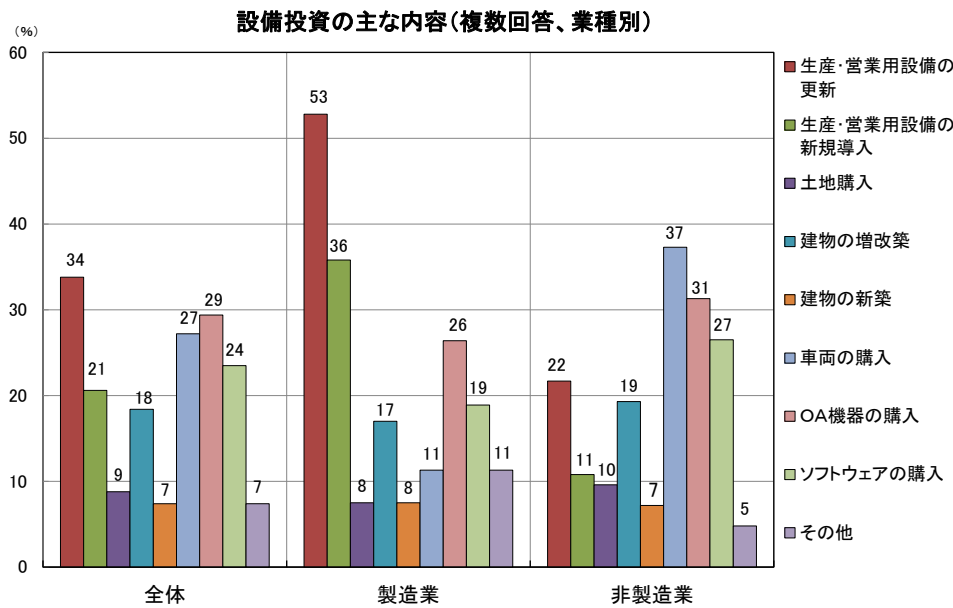
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数(25年1月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(137台、前年同月比▲16.0%)が5か月連続かつ大幅減少し、「普通トラック(1ナンバー車)」(82台、同▲19.6%)も4か月連続かつ大幅減少している。これらの結果、2車種合計(219台、同▲17.4%)は6か月連続かつ大幅減少している。

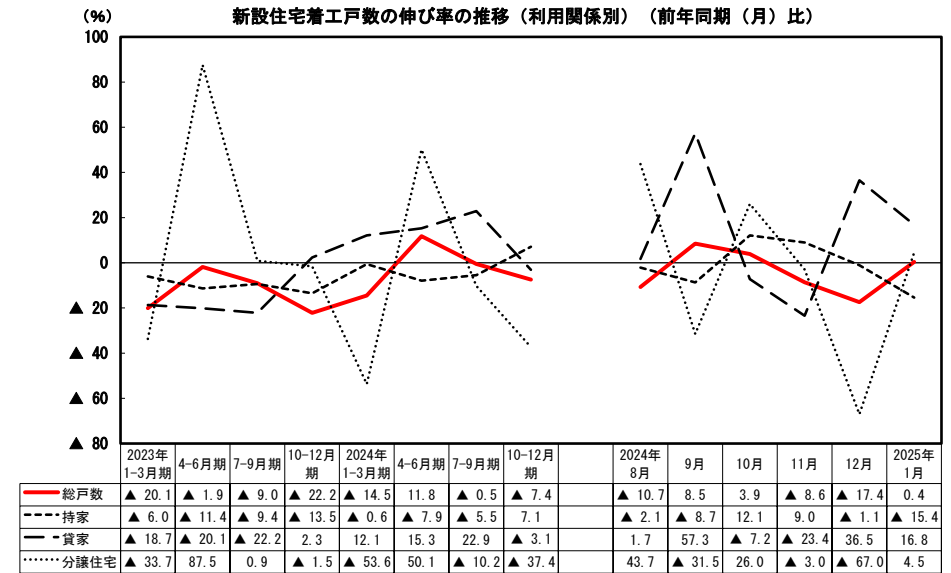


- ・当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数218社）によると、今期（24年10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は56%で、前期（51%）から5ポイント上昇し、3四半期連続で50%を上回った。来期（25年1-3月期）は43%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（34%）が最も多く、「OA機器の購入」（29%）が続いている。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（53%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「OA機器の購入」（26%）となり、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（31%）、「ソフトウェアの購入」（27%）となった。

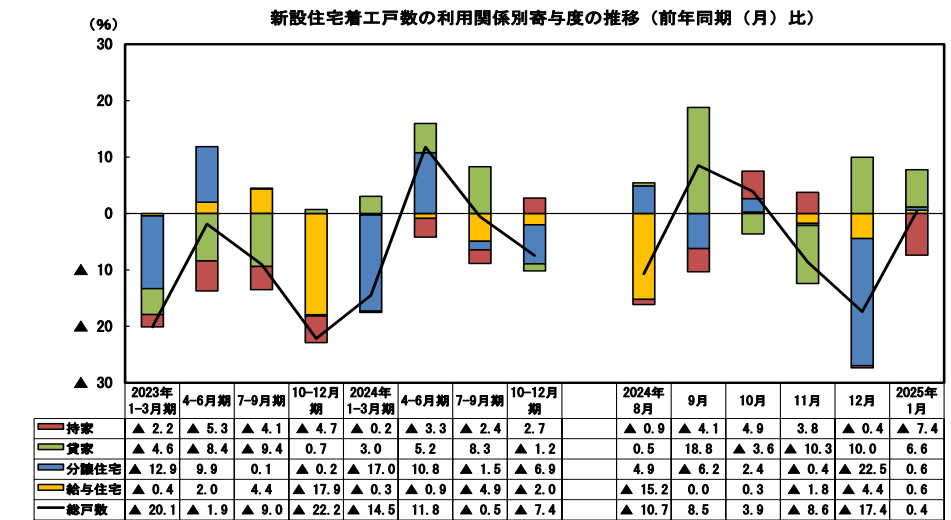


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに僅かながら増加

- 「新設住宅着工戸数」(25年1月)は517戸、前年同月比+0.4%となり、3か月ぶりに僅かながら増加した。
- 利用関係別では、「持家」は208戸、同▲15.4%で、2か月連続かつ大幅減少したが(大津市36戸など)、「貸家」は236戸、同+16.8%で、2か月連続で大幅増加している(大津市78戸、守山市66戸など)。「分譲住宅」は70戸、同+4.5%で、3か月ぶりの増加となり(大津市28戸など)、うち「一戸建て」は70戸となり3か月ぶりに増加(前年差+3戸)、「分譲マンション」は5か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は3戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(1月)は44,075㎡、前年同月比▲1.7%と、2か月連続で減少している。利用関係別では、「持家」は23,695㎡、同▲15.4%と、2か月連続かつ大幅減少、「貸家」は12,611㎡、同+27.3%と、2か月連続で大幅増加、「分譲住宅」は7,239㎡、同+4.6%と、3か月ぶりに増加した。

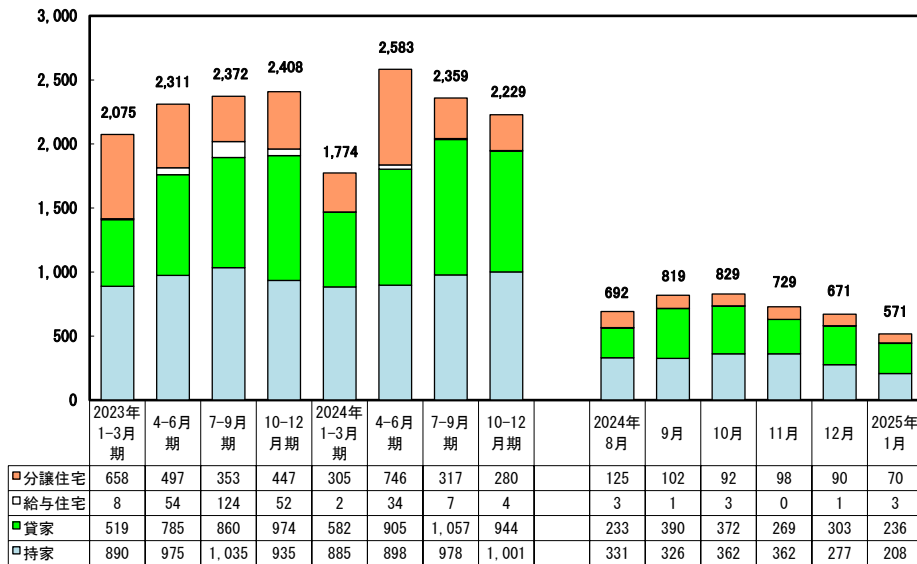


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



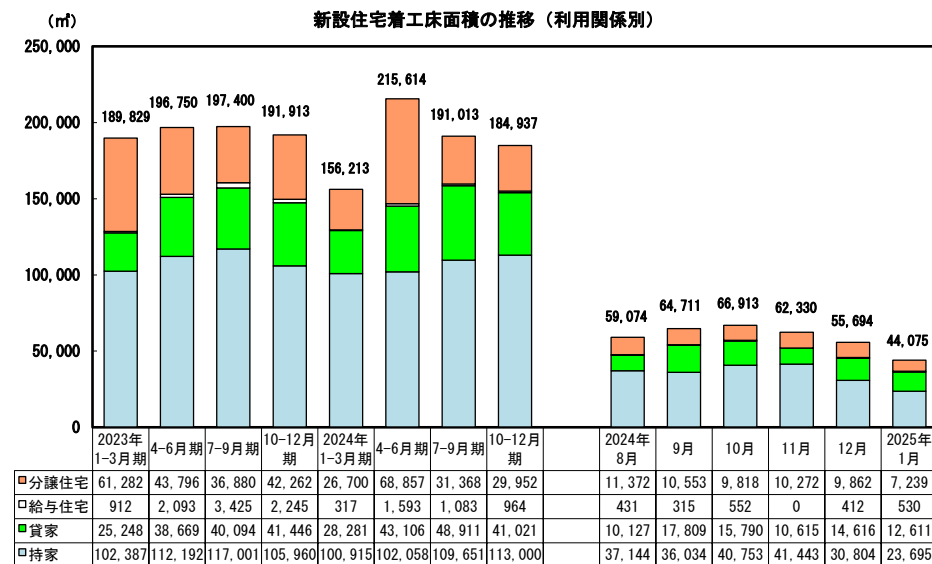
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

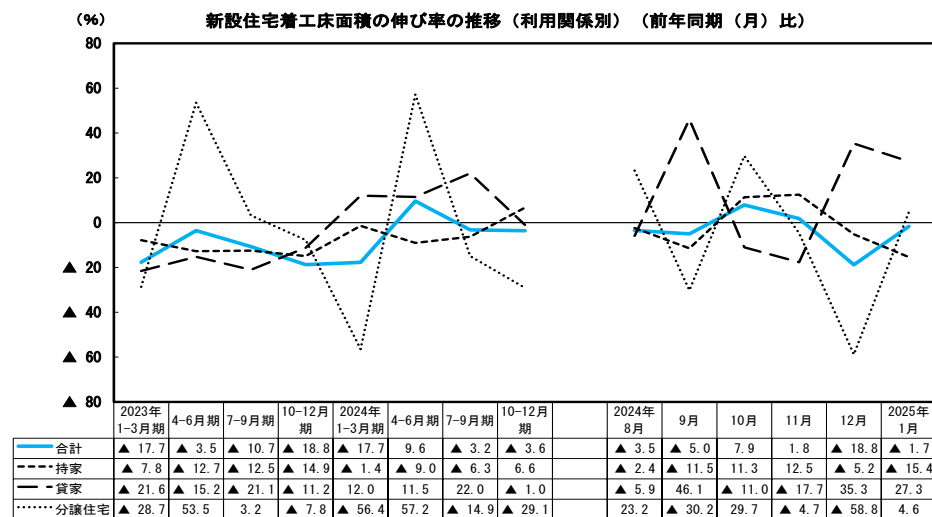
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2025年1月

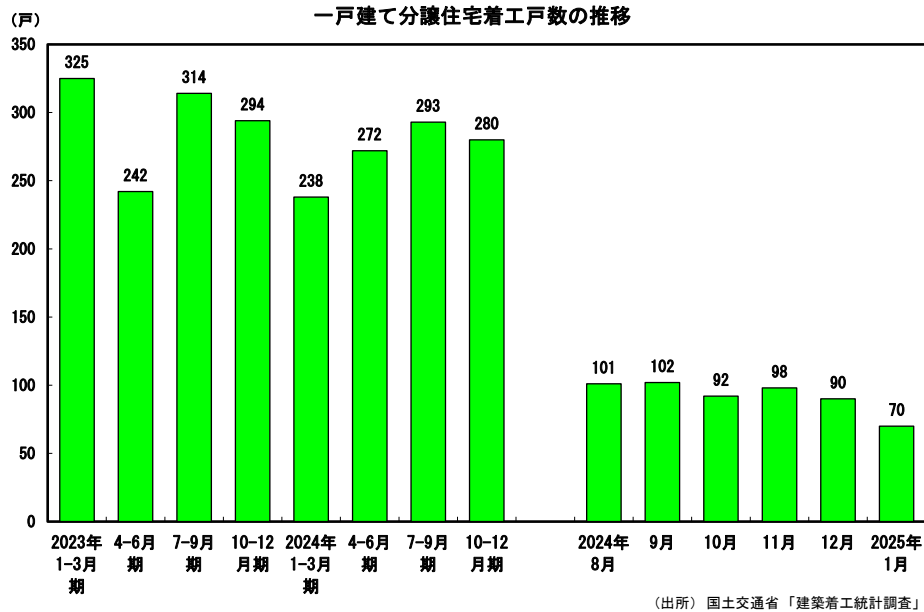
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	517	208	236	3	70
市部計	506	197	236	3	70
郡部計	11	11	0	0	0
大津市	144	36	78	2	28
彦根市	28	12	12	0	4
長浜市	19	17	0	0	2
近江八幡市	23	15	4	1	3
草津市	53	19	20	0	14
守山市	74	7	66	0	1
栗東市	33	14	9	0	10
甲賀市	22	15	6	0	1
野洲市	46	20	24	0	2
湖南市	9	7	1	0	1
高島市	9	8	0	0	1
東近江市	39	20	16	0	3
米原市	7	7	0	0	0
蒲生郡	4	4	0	0	0
日野町	2	2	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	1	1	0	0	0
愛荘町	1	1	0	0	0
犬上郡	6	6	0	0	0
豊郷町	5	5	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0



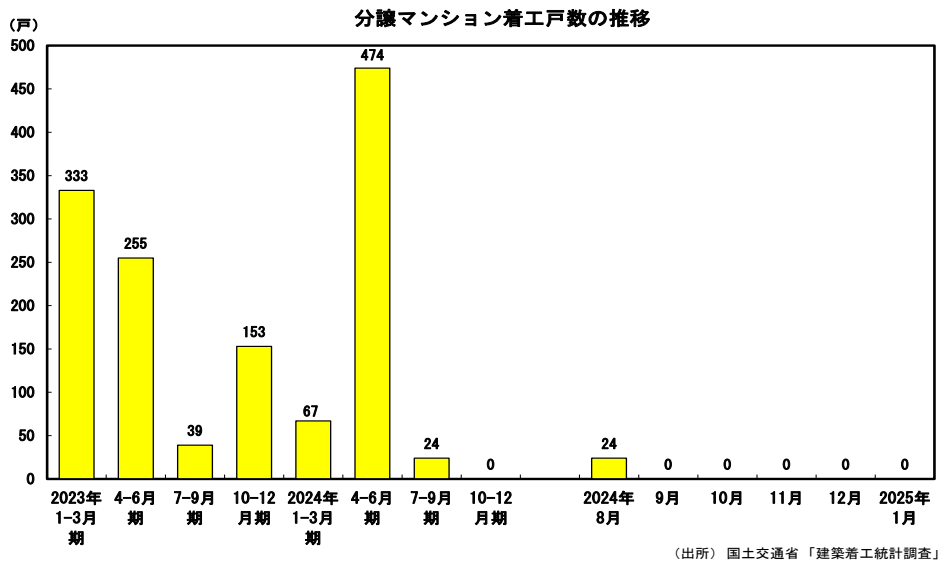
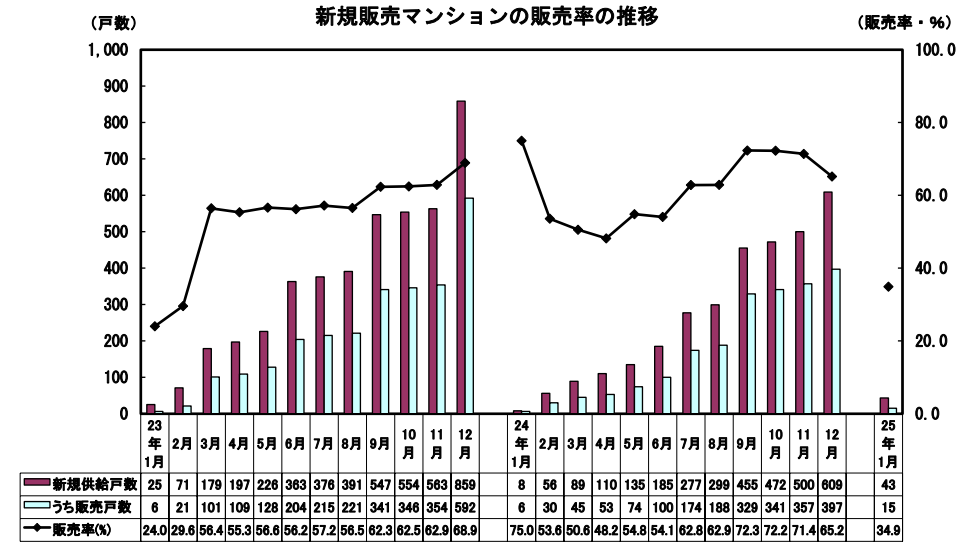
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



・25年1月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数15戸/新規供給戸数43戸）は34.9%となった。好不調の境目といわれる70%を2か月連続で下回った（参考：近畿全体では79.8%）。平均住戸面積は71.75㎡、平均販売価格は4,544万円。



6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅増加

・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(25年1月)は119件、前年同月比+12.3%で、3か月ぶりに大幅増加、請負金額は約64億円、同+12.9%と、2か月連続で大幅増加している。

・発注者別請負金額は、

「国」: 約3億円、前年同月比▲58.0%

(4月からの年度累計: 約95億円、前年同期比+3.5%)

「独立行政法人」: 約0億円、同▲100.0%

(同: 約536億円、同+10.2%)

「県」: 約17億円、同+37.1%

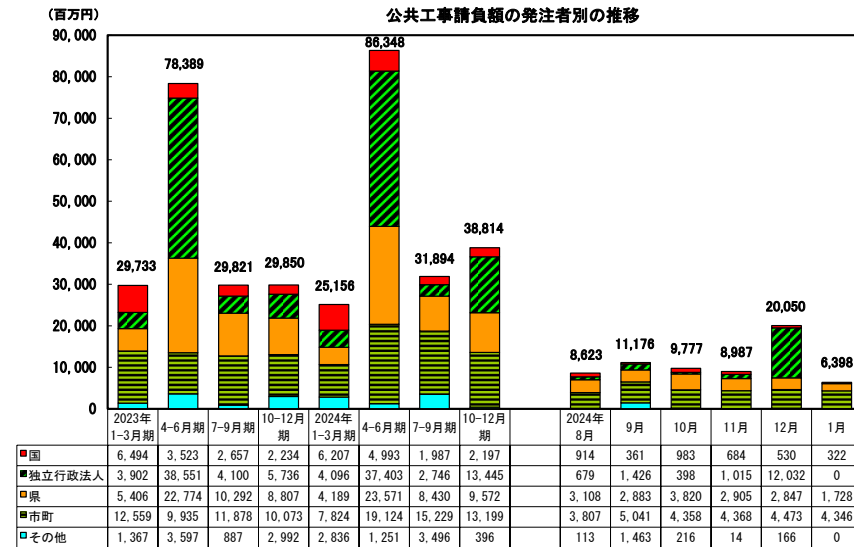
(同: 約433億円、同+0.4%)

「市町」: 約43億円、同+49.4%

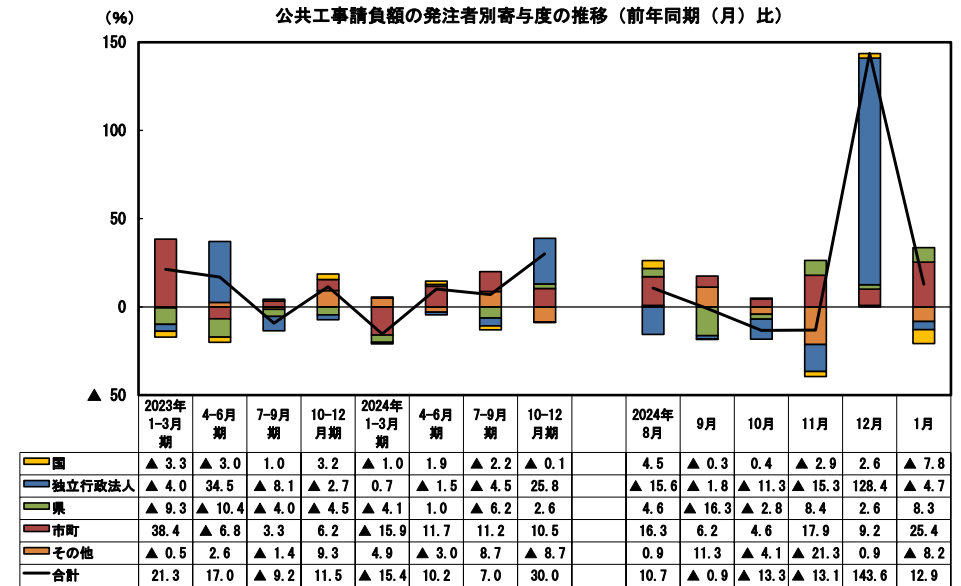
(同: 約519億円、同+49.2%)

「その他」: 約0億円、同▲100.0%

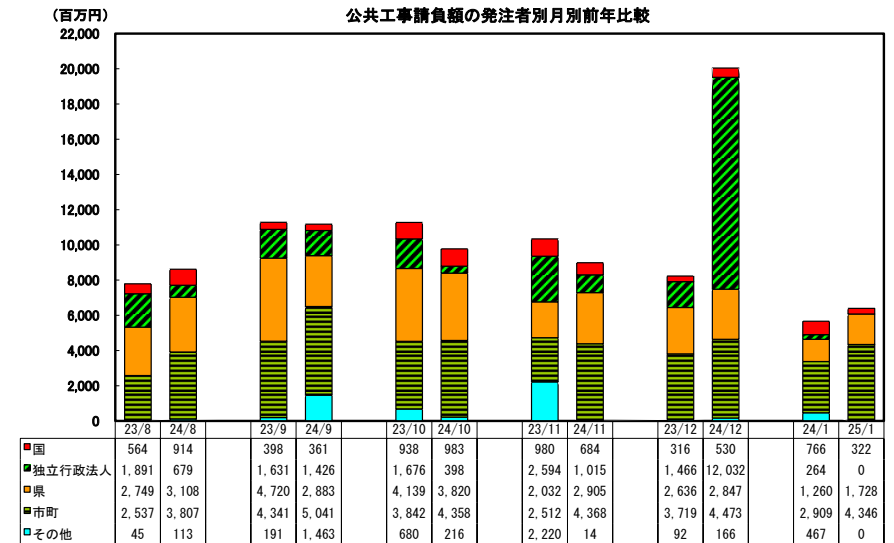
(同: 約51億円、同▲35.3%)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

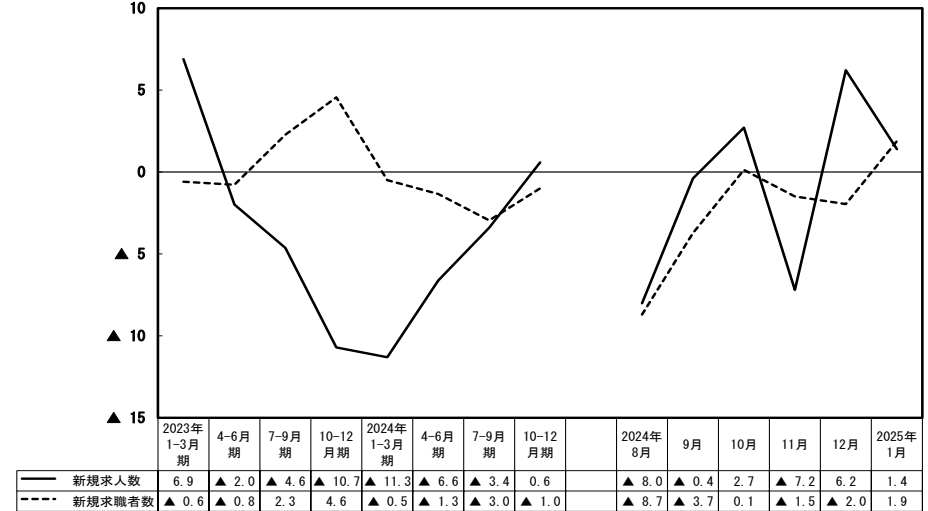


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は前月から横ばい

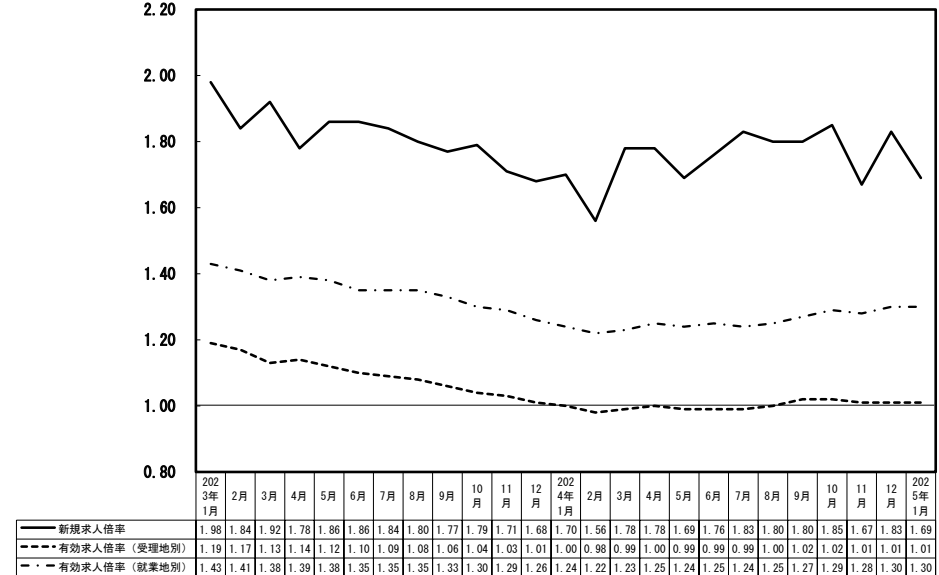
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年1月）は9,451人、前年同月比+1.4%で、2か月連続で増加。「新規求職者数（同）」は5,061人、同+1.9%で、3か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.69倍で、2か月ぶりに大幅低下（前月差▲0.14ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は前月から横ばいの1.01倍となり（同±0.00ポイント）、「就業地別の有効求人倍率（同）」も前月から横ばい（同±0.00ポイント）の1.30倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.03倍となり2か月連続で上昇（同+0.08ポイント）、11か月ぶりに1倍を上回った。「正社員」は0.82倍で、9か月ぶりに低下した（同▲0.03ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.38倍で、2か月ぶり低下（前月差▲0.01ポイント）。「草津」：1.27倍で、2か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。「長浜」：1.17倍で、7か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「高島」：1.10倍で、3か月ぶりに大幅低下（同▲0.12ポイント）。「甲賀」：1.04倍で、9か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「大津」：1.02倍で、3か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。「東近江」：0.99倍で、2か月連続で上昇（同+0.08ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：559人、前年同月比▲9.5%で、3か月ぶりに減少。
「製造業」：1,274人、同▲5.8%で、2か月ぶりに減少。
「卸売・小売業」：644人、同▲23.5%で、3か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：2,143人、同▲1.1%で、3か月連続で減少。
「サービス業」：1,257人、同+6.5%で、2か月連続で増加。
「公務、他」：1,447人、同+12.9%で、2か月連続で大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,353人、同+1.7%で、2か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（24年12月）は104.4、同+0.5%で、27か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は111.3、同+1.5%で、2か月ぶりに上昇。
- 「完全失業率」（24年10-12月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

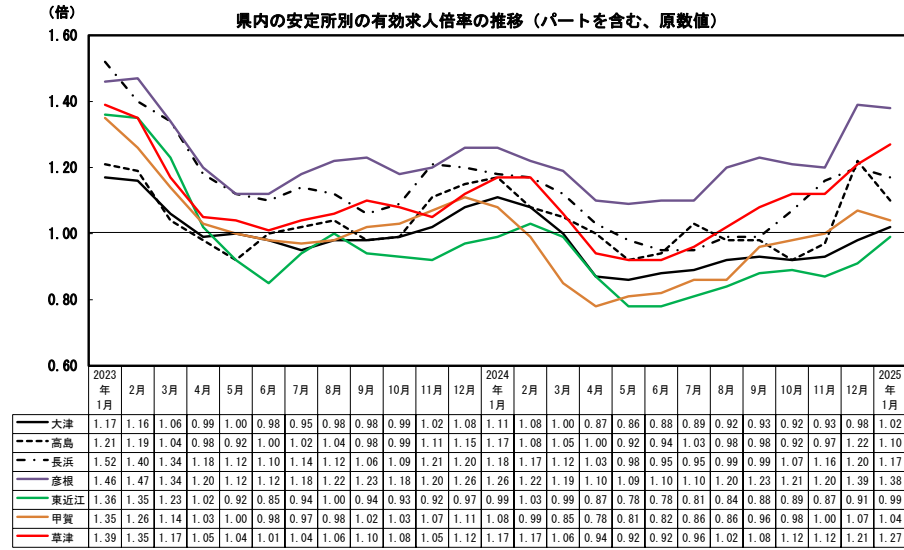


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

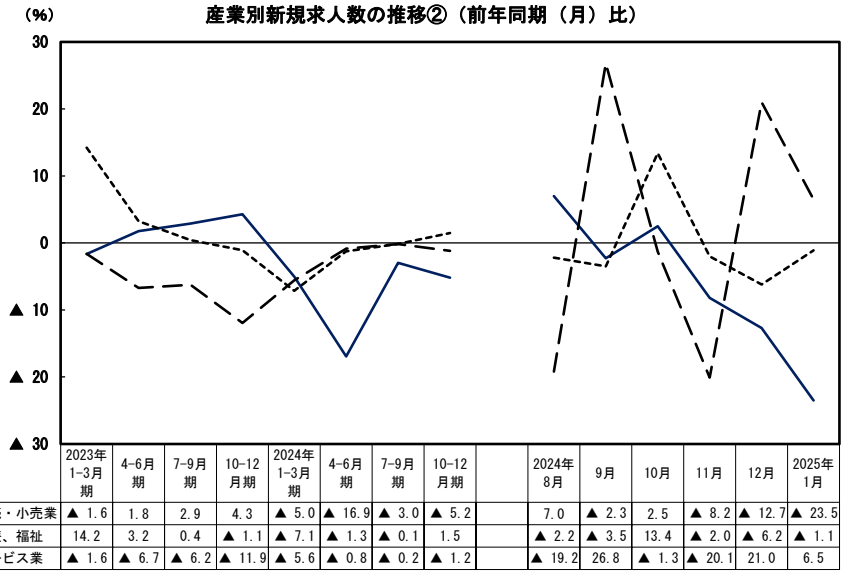
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



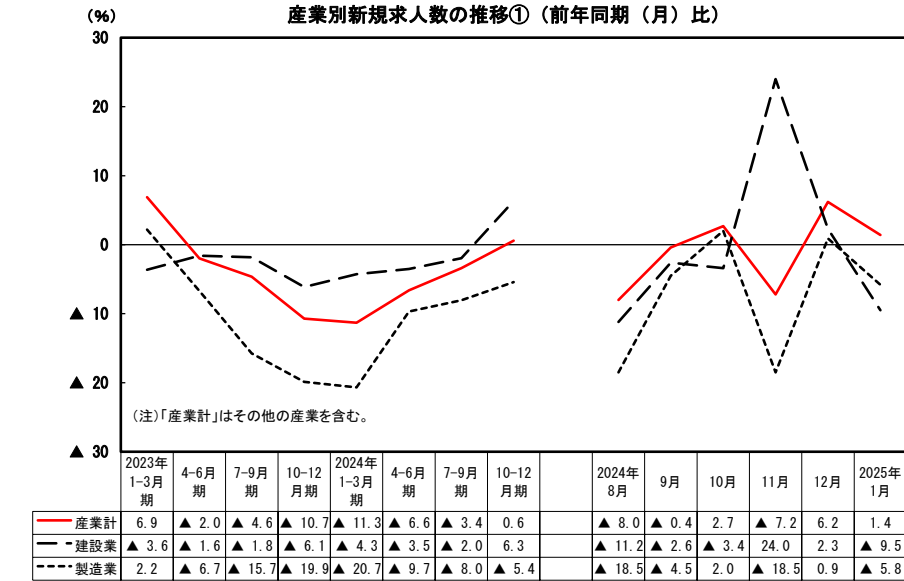
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



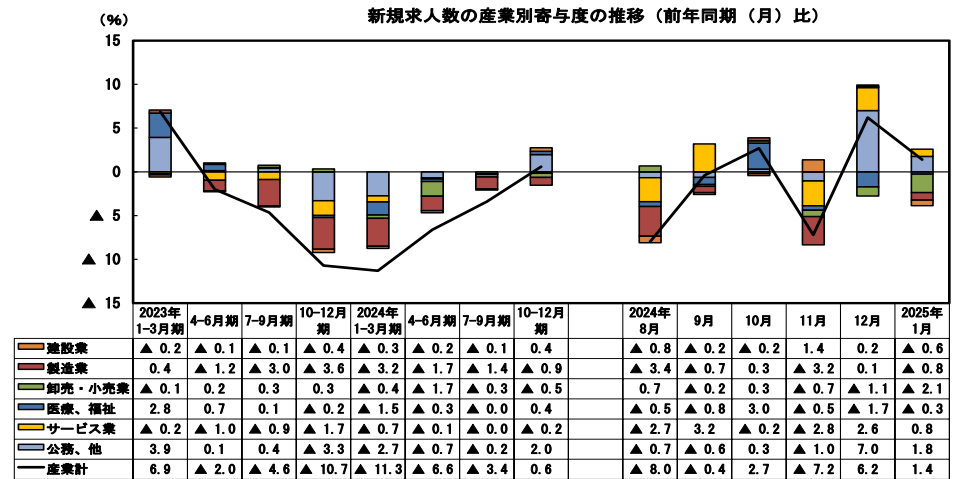
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



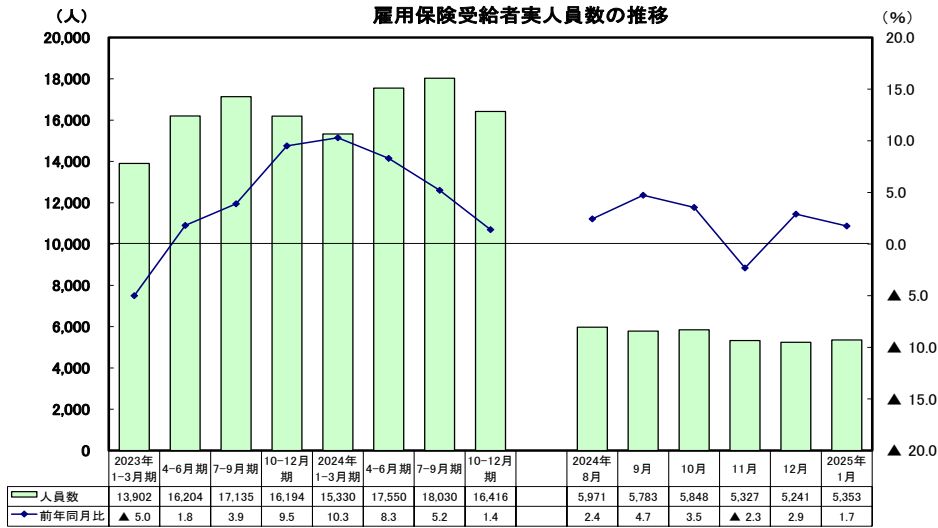
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



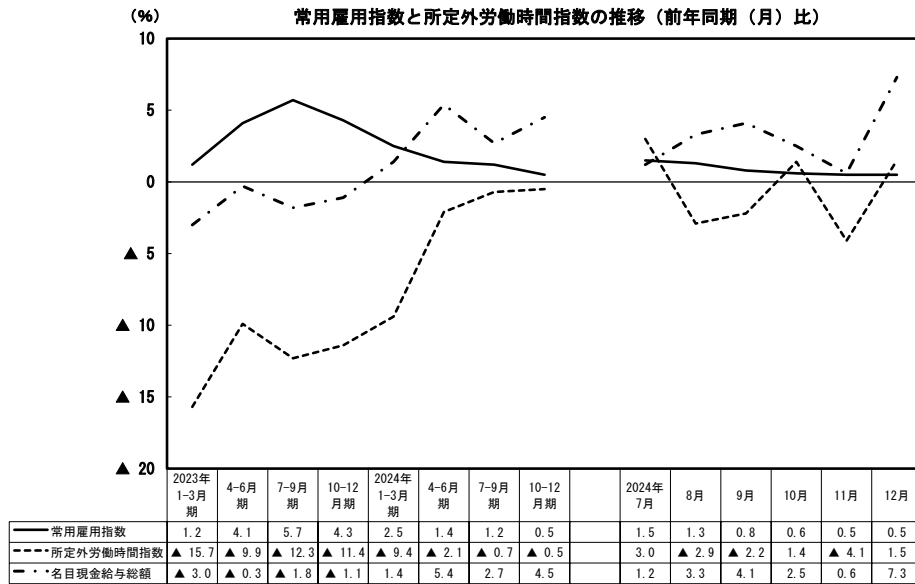
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



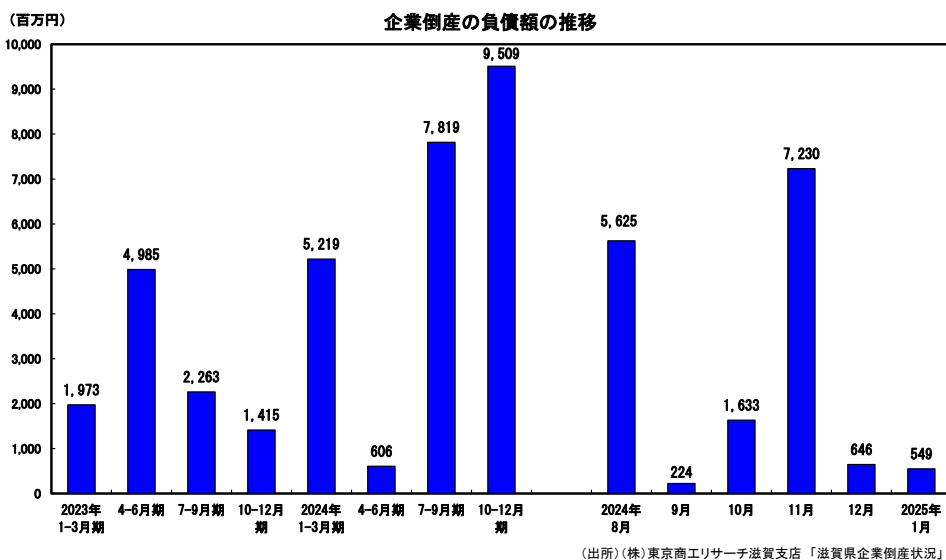
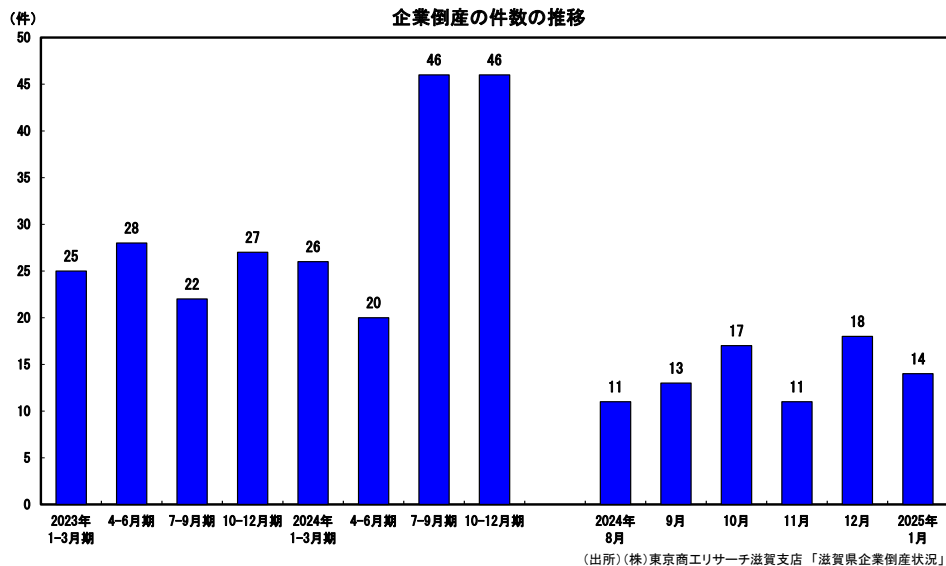
(出所) 滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で減少するも、引き続き高水準で推移

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 1 月の倒産件数は 14 件 (前年差+7 件) となった。負債総額は 549 百万円 (同▲721 百万円) で 2 か月連続で減少するも、引き続き高水準で推移している。
- ・業種別では、「サービス業他」が 6 件、「建設業」「小売業」「不動産業」が各 2 件、「製造業」「卸売業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 10 件、「他社倒産の余波」が 2 件、「運転資金の欠乏」「信用性低下」が各 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 8 件、「1 千万円未満」が 4 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件。

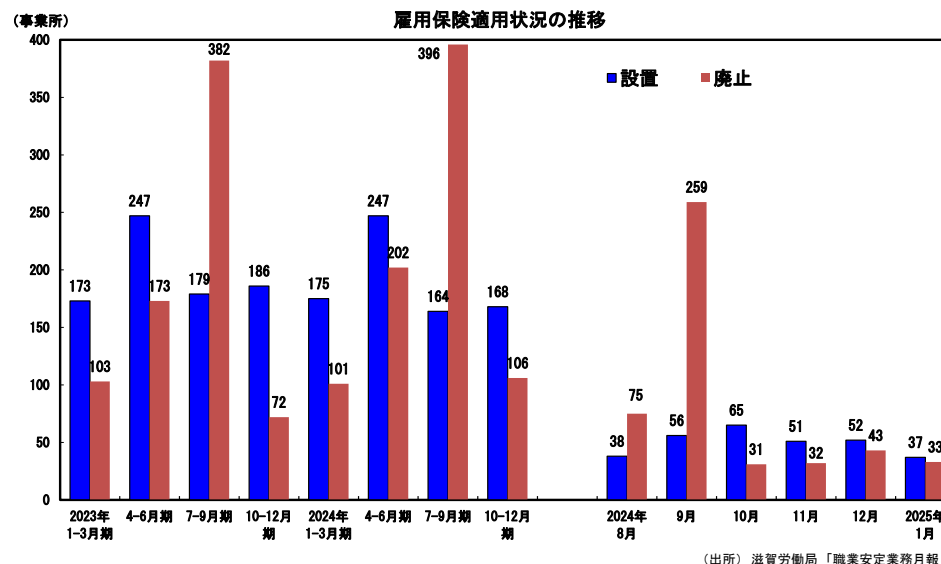
【25 年 1 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)キンキホーム	200	運転資金の欠乏	破産	不動産仲介・管理業
(株)久世機械工業	116	他社倒産の余波	破産	建設機械賃貸・修理
(株)草津バイクギャラリー	103	信用性低下	特別清算	自転車小売
(有)ジェイアンドエヌ	30	販売不振	破産	健康食品卸
加圧トレーニング&ペアストレッチ安	10	販売不振	破産	加圧・ストレッチトレーナー



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年1月は33事業所で、前年差+11事業所となり、4か月連続で増加している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	25年1月	3,679人	(前年比+36.1%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	1月	41,116人	(同+18.8%)
道の駅：妹子の郷	1月	50,000人	(同+4.2%)
奥比叡ドライブウェイ	1月	10,320人	(同+3.7%)
びわ湖バレイ	1月	61,580人	(同+129.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	1月	24,145人	(同+3.3%)
道の駅：草津	1月	11,608人	(同+5.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう	1月	1,075人	(同+9.6%)
道の駅：アグリノ郷栗東	1月	26,310人	(同+5.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち	1月	27,220人	(同+13.8%)
めんたいパークびわ湖	1月	79,360人	(同▲11.5%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	1月	13,157人	(同▲5.4%)
MIHO MUSEUM	1月	45人	(前年は冬季休館)
道の駅：あいの土山	1月	改装中のため休館	

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	1月	120,277人	(前年比▲41.0%)
休暇村 近江八幡	1月	5,925人	(同+3.0%)
安土(城郭資料館+信長の館)	1月	2,430人	(同▲28.3%)
道の駅：竜王かがみの里	1月	37,317人	(同+5.5%)
道の駅：アグリパーク竜王	1月	31,302人	(同+9.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	1月	19,427人	(同▲3.2%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	1月	43,553人	(同+44.0%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	1月	9,992人	(同+55.2%)

【⑤湖東地域】

彦根城	1月	32,392人	(前年比▲6.0%)
亀の井ホテル	1月	2,747人	(同+36.8%)
道の駅：せせらぎの里こうら	1月	12,397人	(同+13.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	1月	13,778人	(同+13.3%)
長浜城「歴史博物館」	1月	4,211人	(同+16.8%)
長浜「黒壁スクエア」	1月	91,496人	(同+17.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	1月	20,772人	(同+12.7%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	1月	18,471人	(同+9.8%)
道の駅：湖北みずどりステーション	1月	12,731人	(同+41.7%)

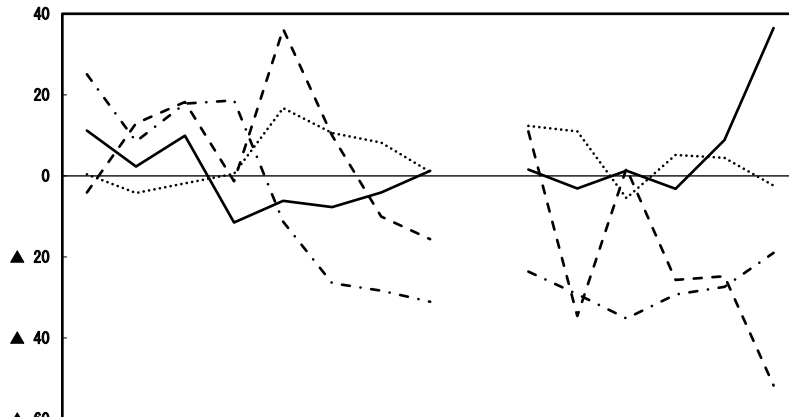
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	1月	5,195人	(同+51.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	1月	59,622人	(同+22.6%)
道の駅：くつき新本陣	1月	8,121人	(同+15.3%)
道の駅：マキノ追坂峠	1月	8,788人	(同+4.0%)

【⑧その他】

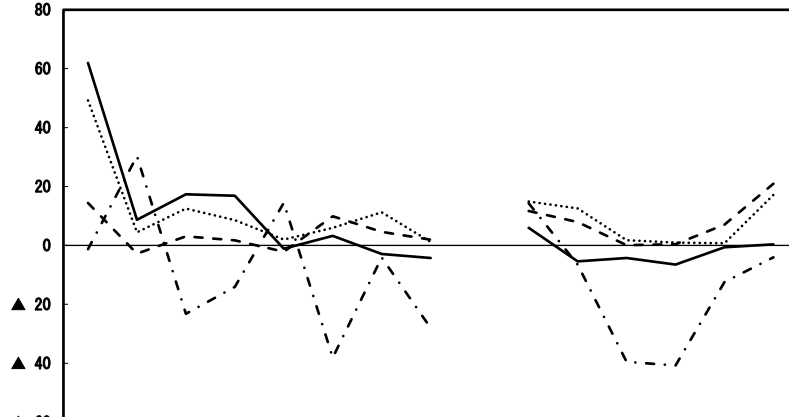
主要3シネマコンプレックス	1月	29,458人	(同▲4.0%)
---------------	----	---------	----------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2024年 8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月
①大津地域小計（5か所）	11.2	2.3	9.9	▲ 11.5	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 4.1	1.2		1.5	▲ 3.1	1.3	▲ 3.2	8.9	36.5
②南部地域小計（6か所）	0.4	▲ 4.2	▲ 1.8	0.5	16.7	10.6	8.2	1.0		12.3	11.0	▲ 5.5	5.1	4.5	▲ 2.4
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 4.1	13.0	18.2	▲ 1.3	36.2	9.9	▲ 10.0	▲ 15.6		11.0	▲ 34.6	1.8	▲ 25.7	▲ 24.8	▲ 51.8
④東近江地域小計（8か所）	25.1	8.5	17.8	18.6	▲ 11.3	▲ 26.5	▲ 28.3	▲ 31.1		▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 35.2	▲ 29.3	▲ 27.4	▲ 19.0

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

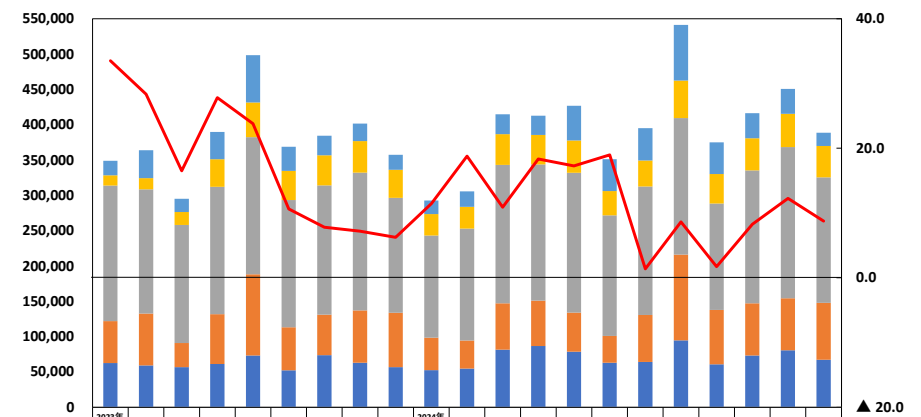


	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2024年 8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月
⑤湖東地域小計（3か所）	61.9	8.7	17.4	16.9	▲ 1.1	3.2	▲ 2.9	▲ 4.3		6.0	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 0.6	0.4
⑥湖北地域小計（6か所）	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2	1.2		14.9	12.6	1.7	1.0	0.7	17.2
⑦湖西地域小計（4か所）	14.4	▲ 2.8	3.1	1.7	▲ 2.1	9.9	4.6	1.9		11.7	7.9	0.1	0.4	7.1	20.9
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2	▲ 14.1	14.4	▲ 38.1	▲ 4.1	▲ 28.0		14.3	▲ 6.5	▲ 39.5	▲ 40.8	▲ 12.5	▲ 4.0

【ご参考】

- 24年12月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は388,700人泊、前年同月比+8.8%となった。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（177,650人泊、前年同月比+9.2%）をはじめ、「リゾートホテル」（80,470人泊、同+4.5%）や「旅館」（67,280人泊、同+18.4%）、「シティホテル」（44,410人泊、同+11.7%）などでプラスとなった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
簡易宿所、他	20,430	39,440	18,660	38,530	66,790	34,160	27,730	24,710	21,100	19,240	21,740	28,190	27,360	48,990	44,940	45,740	78,700	44,930	35,440	35,390	18,890
シティホテル	14,530	15,880	18,240	39,130	49,050	41,360	42,730	44,690	39,770	30,320	30,750	43,350	41,670	45,830	34,370	36,870	53,240	41,740	45,580	46,920	44,410
ビジネスホテル	191,810	175,850	167,240	180,320	194,300	179,980	183,010	194,850	162,720	144,540	158,620	196,110	192,820	197,930	170,760	181,690	193,260	150,670	188,030	214,100	177,650
リゾートホテル	59,380	73,290	34,060	70,480	114,790	61,020	57,220	74,050	76,990	46,040	39,620	65,470	64,270	55,340	37,890	66,630	121,460	77,030	73,910	73,670	80,470
旅館	62,640	59,360	56,870	61,200	73,370	52,250	73,800	63,160	56,810	52,570	54,790	81,630	86,650	78,580	63,110	64,130	94,630	60,710	73,340	80,630	67,280
前年同月比（%）	33.5	28.3	16.5	27.8	23.8	10.6	7.8	7.2	6.2	11.4	18.8	10.9	18.3	17.3	19.0	1.4	8.6	1.7	8.3	12.3	8.8

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2024年休廃業・解散企業の動向調査結果】

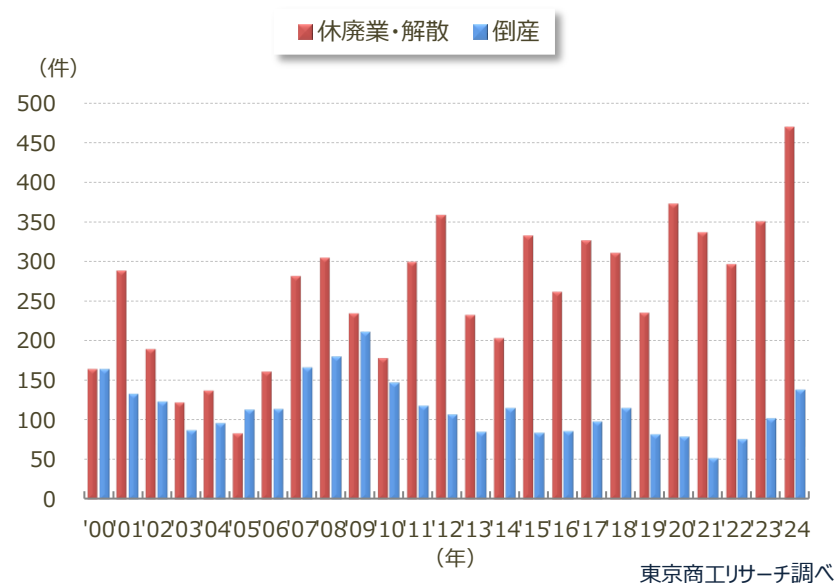
(東京商工リサーチ滋賀支店まとめ)

—集計開始以来過去最多の469件—

※東京商工リサーチが保有する企業データベースから、「休廃業・解散」が判明した企業を抽出した。「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業と定義した。

◆滋賀県における2024年（1-12月）の「休廃業・解散」企業は、469件（前年比+34.0%）で、過去最多だった20年の372件から97件の増加となった。10産業中9産業で増加するなど、多数の産業で増加がみられた。24年の企業倒産は138件（同+35.3%）と3年連続で増加しており、休廃業と倒産を合算した「退出企業」は607件（前年452件、同+34.3%）となり、こちらも集計開始以来過去最多件数となった。

◆休廃業の増加はコロナ禍の手厚い支援が終了し、事業継続の再考が促されたことに加え、代表者の高齢化などが背景にある。また、事業再生ガイドラインなど「円滑な廃業」に向けた取り組みが動き出したことで、件数が底上げされたものと考えられる。



休廃業・解散 倒産件数 年次推移

(単位: 件)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2014	203	▲12.5%	115	35.3%
2015	332	63.6%	84	▲27.0%
2016	261	▲21.4%	86	2.4%
2017	326	24.9%	98	14.0%
2018	310	▲4.9%	115	17.4%
2019	235	▲24.2%	82	▲28.7%
2020	372	58.3%	79	▲3.7%
2021	336	▲9.7%	52	▲34.2%
2022	296	▲11.9%	76	46.2%
2023	350	18.2%	102	34.2%
2024	469	34.0%	138	35.3%

◆産業別

- 産業別では、10産業のうち9産業が増加、1産業のみ減少した。
- 最も多かったのは、飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含むサービス業他の151件（構成32.2%、前年比+32.5%）だった。以下、建設業98件（同20.9%、同+40.0%）、製造業59件（同12.6%、同+31.1%）と続いた。増加数が最も多かったのは、サービス業他で前年差+37件、次いで建設業の同+28件だった。
- 産業を細分化した業種別（45分類）では、建設業が同+28件とトップ、次いで学術研究、専門・技術サービス業の同+17件、不動産業の同+12件と続いた。

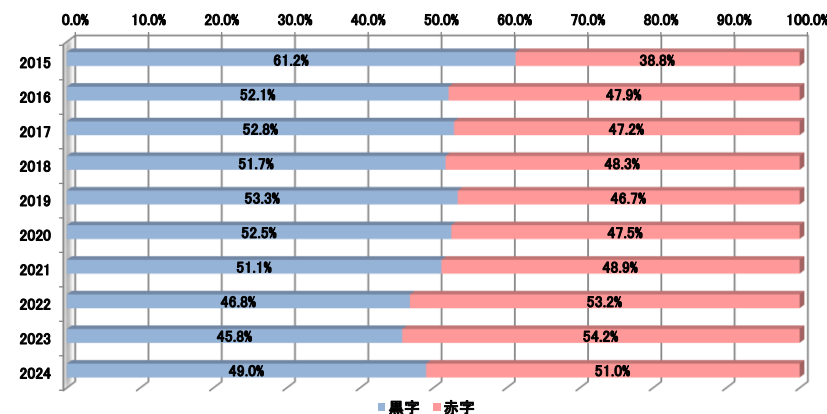
休廃業・解散 産業別

産業別	2024年			2023年		
	件数	構成比	前年比	件数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	10	2.1%	150.0%	4	1.1%	▲63.6%
建設業	98	20.9%	40.0%	70	20.0%	32.1%
製造業	59	12.6%	31.1%	45	12.9%	18.4%
卸売業	28	6.0%	▲6.7%	30	8.6%	30.4%
小売業	53	11.3%	12.8%	47	13.4%	14.6%
金融・保険業	6	1.3%	500.0%	1	0.3%	▲75.0%
不動産業	35	7.5%	52.2%	23	6.6%	35.3%
運輸業	11	2.3%	450.0%	2	0.6%	▲71.4%
情報通信業	18	3.8%	28.6%	14	4.0%	250.0%
サービス業他	151	32.2%	32.5%	114	32.6%	16.3%

◆損益別

- 休廃業する直前期の決算について、2024年は当期損益（最終利益）の赤字率が51.0%となり3年連続で半数以上となった。
- 赤字企業率は20年以降悪化していたが、24年は5年ぶりに黒字企業の割合が高まる形となった。昨今の人件費上昇や原材料価格高騰が収益を大きく圧迫している。余力のあるうちに休廃業に踏み切ることを決断した会社が多くなったと推察する。

休廃業・解散 損益別



◆業種別

- 業歴別の構成比は、最多は10～19年の24.5%（前年24.1%）だった。次いで多かったのは、30～39年の18.0%（同15.8%）。
- 一般的に世間では業歴30年を超えると老舗と呼ばれるが、30年で区切れば、業歴30年以上が37.6%、30年未満が62.4%となった。比較的業歴の浅い企業が、10数年業歴を重ねるも先行き不安などから黒字決算の間に休廃業を決断するケースが多くなっている様子が見える。

休廃業・解散 業歴別構成比

業歴	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
100年以上	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
50～99年	10.4%	11.9%	11.8%	10.6%	8.6%	9.3%	12.1%	5.6%	5.8%	6.5%
40～49年	8.9%	7.6%	8.0%	6.2%	7.6%	7.7%	9.2%	6.0%	9.4%	6.9%
30～39年	18.0%	15.8%	14.5%	16.4%	15.5%	13.4%	16.7%	10.3%	10.8%	9.5%
20～29年	15.4%	17.2%	16.8%	15.8%	16.8%	20.1%	19.3%	19.0%	22.0%	19.1%
10～19年	24.5%	24.1%	25.2%	23.0%	24.8%	25.8%	21.3%	25.9%	21.5%	25.6%
5～9年	9.4%	13.2%	13.4%	16.1%	16.2%	15.5%	13.4%	22.0%	18.4%	19.5%
5年未満	13.1%	10.2%	10.3%	11.6%	10.6%	8.3%	8.0%	10.8%	12.1%	13.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆市郡別

- ・ 19 か所中、12 か所の市郡で増加した。
- ・ 大津市が 126 件と前年より 39 件増加し、集計開始以来 24 年連続最多。次いで彦根市と草津市の 43 件、東近江市の 37 件と続いた。増加数は大津市が最も多く前年差+39 件。一方で減少は 4 市郡で、長浜市、野洲市、愛知郡がそれぞれ同▲ 4 件。

休廃業・解散企業 市群別

市区郡	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
大津市	126	87	76	80	87	62	62	88	65	103
彦根市	43	34	27	30	37	14	25	24	18	25
長浜市	29	33	37	29	32	20	31	31	22	31
近江八幡市	26	22	16	21	20	10	21	23	15	15
草津市	43	20	25	29	29	26	27	39	22	24
守山市	33	23	13	14	21	13	17	14	21	15
栗東市	21	18	11	14	21	9	21	14	16	13
甲賀市	29	18	22	17	27	8	17	18	17	17
野洲市	11	15	2	16	13	6	11	5	6	12
湖南市	17	9	12	15	14	14	15	9	6	15
高島市	26	14	13	15	15	10	12	14	16	13
東近江市	37	31	17	35	26	25	29	25	18	22
米原市	11	10	8	9	12	7	5	3	6	9
栗大郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野洲郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蒲生郡	6	6	5	9	7	5	9	5	3	8
神崎郡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知郡	3	7	6	2	4	5	4	7	3	5
犬上郡	8	3	6	1	7	1	4	7	7	5

【滋賀県の人口と世帯数について】

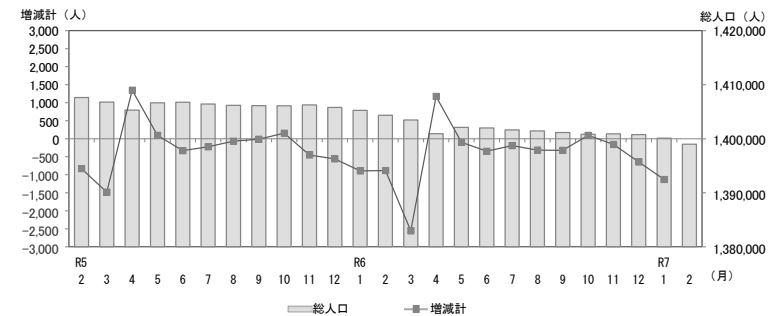
(滋賀県総合企画部統計課まとめ)

— 県内総人口が 16 年 7 か月ぶりに 140 万人を割る —

※滋賀県の人口と世帯数（毎月人口推計調査）とは、国勢調査のデータをもとに、住民基本台帳法に基づく人口異動状況（出生、死亡、転入、転出等）を合算するもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点における人口・世帯数等を推計している。

- ・ 2025年2月1日現在の滋賀県の総人口は1,398,972人で、前月と比べて▲1,131人となった。増減の内訳は、自然増減で▲1,119人、社会増減で▲12人であった。なお、前年同月と比べると▲5,379人となった。うち外国人数は37,572人で、前月と比べて+38人となり、前年同月と比べて+2,218人。
- ・ 県内の総人口が140万人を割るのは、08年8月1日現在以来、16年7か月ぶり。本県の人口は、13年12月1日現在の1,417,499人をピークとした後、緩やかな減少傾向となっている。
- ・ 人口増減を市町別にみると、前月と比べて増加したのは守山市（+29人）、栗東市（+13人）の2市、減少したのは大津市（▲249人）、長浜市（▲168人）などの11市6町となった。
- ・ 市郡別に前月と比べた増減の内訳をみると、市部は自然増減で▲1,022人、社会増減で▲1人、郡部は自然増減で▲97人、社会増減で▲11人であった。

滋賀県の総人口と対前月増減数の推移



滋賀県の人口と世帯数（2025年2月1日現在）

市町名	人			口			前月人口との増減			世帯数	前月世帯数との増減
	総数	男	女	うち外国人			総数	男	女		
				総数	男	女					
総数	1,398,972	689,566	709,406	37,572	20,046	17,526	-1,131	-601	-530	605,446	-416
市部	1,327,201	653,660	673,541	35,109	18,561	16,548	-1,023	-561	-462	575,706	-408
郡部	71,771	35,906	35,865	2,463	1,485	978	-108	-40	-68	29,740	-8
大津市	344,473	165,759	178,714	5,109	2,550	2,559	-249	-125	-124	156,782	-51
彦根市	111,780	55,665	56,115	3,419	1,669	1,750	-156	-74	-82	51,977	-82
長浜市	108,692	52,846	55,846	3,557	1,676	1,881	-168	-100	-68	44,693	-55
近江八幡市	80,865	39,554	41,311	2,161	1,196	965	-7	-5	-2	33,183	-14
草津市	148,608	74,823	73,785	2,964	1,624	1,340	-66	-60	-6	70,795	-68
守山市	85,033	41,620	43,413	1,199	526	673	29	9	20	33,586	17
栗東市	68,975	34,149	34,826	1,596	856	740	13	17	-4	27,129	27
甲賀市	85,757	42,904	42,853	4,257	2,471	1,786	-111	-58	-53	35,010	-41
野洲市	49,935	24,921	25,014	1,007	626	381	-129	-97	-32	20,222	-84
湖南市	53,356	27,614	25,742	3,796	2,161	1,635	-57	-28	-29	23,111	-14
高島市	43,740	21,369	22,371	767	352	415	-70	-36	-34	19,612	-41
東近江市	110,448	55,192	55,256	4,625	2,572	2,053	-41	-18	-23	45,525	0
米原市	35,539	17,244	18,295	652	282	370	-11	14	-25	14,081	-2
蒲生郡	31,424	16,126	15,298	1,080	701	379	-66	-37	-29	13,098	-16
日野町	20,299	10,322	9,977	883	566	317	-40	-20	-20	8,736	-6
竜王町	11,125	5,804	5,321	197	135	62	-26	-17	-9	4,362	-10
愛知郡	20,494	10,179	10,315	1,015	575	440	-4	13	-17	8,493	16
愛荘町	20,494	10,179	10,315	1,015	575	440	-4	13	-17	8,493	16
犬上郡	19,853	9,601	10,252	368	209	159	-38	-16	-22	8,149	-8
豊郷町	6,895	3,340	3,555	219	131	88	-6	-1	-5	3,026	-10
甲良町	5,951	2,868	3,083	95	57	38	-20	-13	-7	2,344	-6
多賀町	7,007	3,393	3,614	54	21	33	-12	-2	-10	2,779	8

【2024年外国人の住民基本台帳人口調査結果について】 （滋賀県国際課まとめ）

－調査開始以降初めてベトナム国籍の人口が
1万人を超える－

◆県内の外国人人口

- 2024年12月31日現在の住民基本台帳をもとに、滋賀県の外国人人口を調査した。その結果、前年（39,366人）よりも2,109人増加し、外国人人口は41,475人となった。調査開始以降初めて4万人を超え、3年連続で過去最多を更新した。また、対前年増加率は+5.3%（前年+8.9%）となった。これにより、総人口における外国人人口の割合は、3.0%（同2.8%）となり、県民約34人にひとりが外国人となった。
- 県内で外国人が占める割合が最も高い市町は湖南市（7.4%）で、次いで愛荘町（5.7%）、甲賀市（5.4%）となっている。

市町別外国人人口

市町	外国人人口	外国人人口の割合	市町	外国人人口	外国人人口の割合
大津市	5,579人	1.6%	高島市	848人	1.9%
彦根市	3,874人	3.5%	東近江市	4,937人	4.4%
長浜市	4,058人	3.6%	米原市	697人	1.9%
近江八幡市	2,231人	2.7%	日野町	974人	4.7%
草津市	3,552人	2.5%	竜王町	236人	2.1%
守山市	1,237人	1.4%	愛荘町	1,188人	5.7%
栗東市	1,732人	2.5%	豊郷町	260人	3.7%
甲賀市	4,741人	5.4%	甲良町	109人	1.7%
野洲市	1,152人	2.3%	多賀町	59人	0.8%
湖南市	4,011人	7.4%	滋賀県	41,475人	3.0%

◆国籍別人口

- ・総数ではベトナムが10,742人と最も多く、調査開始以降初めて1万人（外国人人口全体の25.9%）を超えた。次いでブラジル8,954人（同21.6%）、中国4,555人（同11.0%）となっている。
- ・対前年比で増加の大きい国籍は、ベトナム（+1,157人）、インドネシア（+591人）、ミャンマー（+456人）となっている。

国籍・地域別外国人人口

（単位：人）

国籍・地域	2024年	2023年	対前年増減数
ベトナム	10,742	9,585	1,157
ブラジル	8,954	9,251	▲297
中国	4,555	4,740	▲185
韓国・朝鮮	3,871	4,002	▲131
フィリピン	3,358	3,165	193
インドネシア	2,782	2,191	591
ペルー	1,529	1,548	▲19
その他	5,684	4,884	800
合計	41,475	39,366	2,109

◆在留資格別人口

- ・在留資格別では「永住者」（10,662人）が最も多く、次いで「技能実習」（6,575人）、「技術・人文知識・国際業務」（4,909人）、「定住者」（4,696人）の順となっている。
- ・対前年比で最も増加が大きい在留資格は技能実習（+832人）となった。

在留資格別外国人人口

（単位：人）

在留資格	人数
永住者	10,662
技能実習	6,575
技術・人文知識・国際業務	4,909
定住者	4,696
特別永住者	3,326
特定技能	3,206
家族滞在	2,709
日本人の配偶者等	1,716
留学	1,321
その他	2,355
合計	41,475

◆年齢別人口

- ・年齢別では25歳～29歳が7,353人（外国人人口全体の17.7%）で最も多く、次いで20歳～24歳が6,298人（同15.2%）、30歳～34歳が5,728人（同13.8%）、35歳～39歳が3,692人（同8.9%）の順となっている。

年齢別男女別外国人人口

（単位：人）

年齢区分	男性	女性	合計
0～4歳	736	671	1,407
5～9歳	631	562	1,193
10～14歳	618	567	1,185
15～19歳	794	731	1,525
20～24歳	3,789	2,509	6,298
25～29歳	4,392	2,961	7,353
30～34歳	3,407	2,321	5,728
35～39歳	2,027	1,665	3,692
40～44歳	1,329	1,508	2,837
45～49歳	1,080	1,332	2,412
50～54歳	935	1,182	2,117
55～59歳	796	970	1,766
60～64歳	667	662	1,329
65～69歳	475	462	937
70～74歳	319	338	657
75～79歳	230	252	482
80歳以上	203	354	557
合計	22,428	19,047	41,475

【滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2022年度）】 （滋賀県CO₂ネットゼロ推進課まとめ）

－温室効果ガス総排出量は2013年度比▲24.5%－

◆温室効果ガス排出状況

- ・滋賀県域における2022年度の温室効果ガス総排出量は1,073万t（二酸化炭素換算）であり「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」で定める基準年度である13年度比▲24.5%（▲349万t）、前年度比+2.0%（+21万t）となっている。
- ・総排出量のうち二酸化炭素が93.3%と大部分を占めている。
- ・総排出量は13年度以降減少傾向にある。
- ・近年増加が続いていたハイドロフルオロカーボン類（HFC）が減少に転じた。

滋賀県における温室効果ガス総排出量（単位：万t-CO₂）

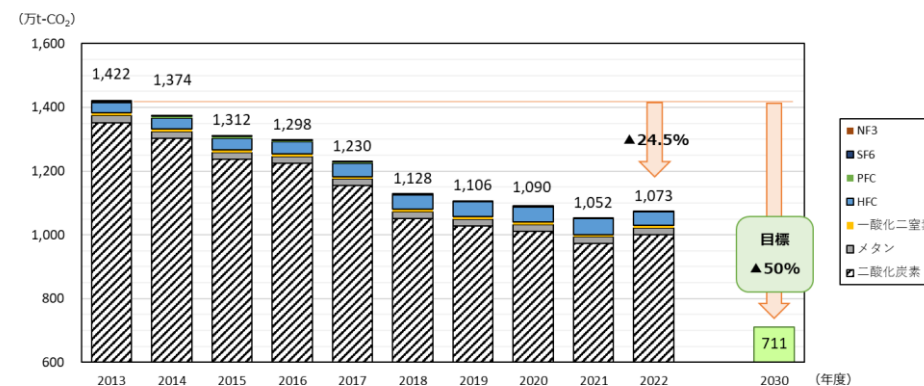
	2013年度	2021年度	2022年度	構成比	過去値との比較	
					2013年度比	2021年度比
二酸化炭素	1,351	973	1,001	93.3%	▲26.0%	2.8%
メタン	23	20	22	2.0%	▲3.4%	8.2%
一酸化二窒素	9	8	7	0.6%	▲25.6%	▲14.0%
HFC※ ¹	31	49	43	4.0%	38.2%	▲12.7%
PFC※ ²	4	0	0	0.0%	▲100.0%	▲100.0%
SF ₆ ※ ³	3	1	1	0.1%	▲76.1%	▲32.5%
NF ₃ ※ ⁴	0	0	0	0.0%	-	-
合計	1,422	1,052	1,073	100%	▲24.5%	2.0%
森林吸収量※ ⁵	▲51	▲41	▲43	-	-	-

注) 四捨五入の関係上、表記上「0」となっていますが実際の排出量は存在する。また、同様の理由により総量と内訳の合計等が合わない場合がある。

※1: ハイドロフルオロカーボン類、※2: パーフルオロカーボン類、※3: 六フッ化硫黄、※4: 三フッ化窒素

※5: 出典: 林野庁(京都議定書に基づく森林吸収量(滋賀県)、2021年度パリ協定下のNDCにおける森林吸収量(滋賀県))

滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移



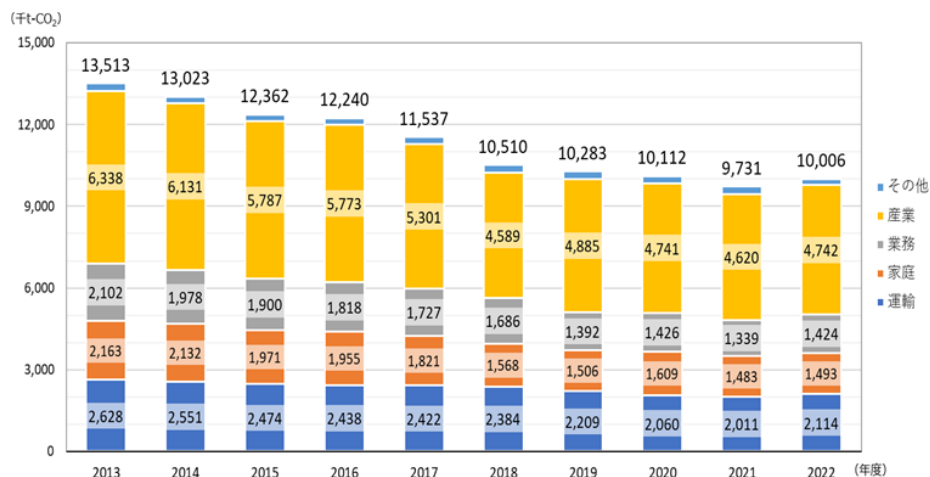
◆二酸化炭素排出状況

- ・滋賀県域における22年度の二酸化炭素排出量は10,006千tであり、13年度比 ▲26.0%（▲3,508千t）、前年度比 +2.8%（+274千t）となっている。
- ・二酸化炭素排出量のうちエネルギー由来二酸化炭素の占める割合は97.7%であり、13年度比▲26.1%、前年度比+3.4%となっている。
- ・部門別の割合は、産業部門の47.4%（4,742千t）をはじめとして、運輸部門 21.1%（2,114千t）、家庭部門 14.9%（1,493千t）、業務部門 14.2%（1,424千t）の順となっている。

滋賀県における部門別二酸化炭素排出量 (単位: 万 t-CO₂)

	2013年度	2021年度	2022年度	構成比	過去値との比較	
					2013年度比	2021年度比
エネルギー由来 CO ₂	13,233	9,454	9,774	97.7%	▲ 26.1%	▲ 3.4%
エネルギー転換	1	1	1	0.0%	▲ 26.9%	▲ 16.5%
産業	6,338	4,620	4,742	47.4%	▲ 25.2%	▲ 2.6%
業務	2,102	1,339	1,424	14.2%	▲ 32.3%	▲ 6.3%
家庭	2,163	1,483	1,493	14.9%	▲ 31.0%	▲ 0.7%
運輸	2,628	2,011	2,114	21.1%	▲ 19.5%	▲ 5.1%
非エネルギー由来 CO ₂	281	277	232	2.3%	▲ 17.4%	▲ 16.3%
工業プロセス	69	60	23	0.2%	▲ 66.6%	▲ 61.9%
廃棄物	212	217	209	2.1%	▲ 1.4%	▲ 3.6%
合計	13,513	9,731	10,006	100.0%	▲ 26.0%	▲ 2.8%

滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移



◆2030年度の削減目標に対する進捗状況

- 22年度の温室効果ガス総排出量は1,073万tであり、森林吸収量を加味した温室効果ガス実質排出量は1,030万tとなった。「滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」に掲げる30年度の削減目標(711万t)に対する進捗率は55.1%となった。

滋賀県における2030年度の削減目標進捗率(2022年度)

(単位: 万 t-CO₂)

二酸化炭素排出量部門別	2013年度実績	2030年度削減目標		2022年度実績		
		目標値	削減率	排出量	削減率	進捗率
温室効果ガス排出量	1,422	711	▲ 50.0%	1,030	▲ 27.6%	55.1%
産業	634	350	▲ 44.8%	474	▲ 25.2%	56.3%
業務	210	83	▲ 60.5%	142	▲ 32.3%	53.4%
家庭	216	70	▲ 67.6%	149	▲ 31.0%	45.9%
運輸	263	172	▲ 34.5%	211	▲ 19.5%	56.4%

月例経済報告

令和7年2月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は、1月24日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	1月月例	2月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。日本銀行は、1月24日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すことを決定した。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	1月月例	2月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025年2月10日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが強まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和7年1月30日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記のご担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上